

平成29年度 新政策

～ 『未来に羽ばたく元気な和歌山』の実現に向けて ～

平成29年2月
和歌山県

I 平成29年度 新政策の基本的な考え方

人口減少の克服と持続可能な和歌山の実現のため、

『和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略』で定めた5つの基本目標を柱に推進

5つの基本目標

- 1 少子化をくい止める
- 2 安定した雇用を創出する
- 3 和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する
- 4 安全・安心な暮らしを実現する
- 5 時代に合った地域をつくる

平成29年度は、新たな和歌山県長期総合計画に盛り込む施策を、固定観念にとらわれない斬新な発想をもって具体化

本県の**社会構造の変革**に結びつく仕掛けづくりを展開

1 少子化をくい止める

- 和歌山県の合計特殊出生率は全国平均を上回っているものの、出生数は減少傾向
- 核家族化や地域とのつながりが希薄化する中、子どもを取り巻く問題は多様化・複雑化

子どもを産み育てやすい環境の充実、社会全体で子どもを守り育てる体制整備が必要

企業や地域を巻き込み、**出産・子育てに悩む家庭を支える取組**を推進

結婚から
子育てまで
切れ目ない
支援

課題

- 経済的な理由や家庭と仕事の両立の不安から結婚や出産をためらう人が増加
- 核家族化が進み、身近な人から子育てを学ぶ機会の減少

新政策

- 企業による結婚・子育て支援の促進 (P5)
- 子育て世代包括支援センターの設置支援 (P6)

社会で
子どもを育む
環境づくり

課題

- 貧困の世代間連鎖や経済的困窮による学習機会の喪失

新政策

- 子どもの貧困対策の推進 (P9)
 - ・和歌山県大学生等進学給付金
 - ・公民館等を活用した居場所づくり
 - ・食事の提供等を行う民間の取組を支援

1 少子化をくい止める

平成29年度 **56.0億円** (平成28年度 55.6億円 +0.3億円)

結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援

H28 45.1億円
↓
H29 **42.6億円**
(▲2.5億円)

- ① 増 紀州3人っこ施策の充実 (+21百万円)
- ② 増 子育て相談体制の強化 (+173百万円)
- ③ 増 小児科医確保対策 (+13百万円)
- ④ 減 認定こども園等の整備事業費減 (▲423百万円)

社会で子どもを育む環境づくり

H28 10.8億円
↓
H29 **13.5億円**
(+2.8億円)

- ⑤ 増 大学等進学給付金の支給者増 (+24百万円)
- ⑥ 増 不登校等への対策強化 (+126百万円)

1 少子化をくい止める

◆新規 ◇拡充 ◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援

- ◆結婚・子育て応援企業支援 1,248 (-) P5
社員の結婚と子育てを応援する企業の認定制度を創設するとともに、企業同士による出会いの機会を創出
- ◇子育て世代包括支援センター設置支援 32,473 (7,847) P6
妊娠・出産・子育て等に関する相談にワンストップで対応する体制を県内全域で構築するため、「子育て世代包括支援センター」を設置する市町村を支援
- ◇不妊治療費の助成（こうのとりのサポート） 118,897 (121,673)
特定不妊治療費の自己負担を軽減するため、初回30万円、2回目以降25万円を助成
- ◇紀州3人っこ施策の推進 400,200 (378,927)
3人以上を育てる家庭の経済的負担を軽減するため、保育料の無料化や、一時預り等の利用料を助成
- ◇多様なニーズに対応した子育て支援の充実 2,541,002 (2,392,590)
一時預かりや延長保育、放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター事業など、必要とする時間や場所等に対応した子育て支援を促進
- ◇待機児童解消対策 378,756 (806,306)
年度途中の待機児童を解消するため、認定こども園等の整備支援や、仕事と育児の両立支援など、保育・育児環境の整備を促進
- ◆東牟婁地域の小児医療連携支援 8,500 (-) P7
小児科医が不足している東牟婁地域において、新たに小児科医を確保し、複数の医療機関が連携して小児医療体制を充実する取組を支援
- ◇保育人材の育成・確保 127,405 (570,113) P8
待機児童の解消のため、保育サービスを支える担い手確保を推進

社会で子どもを育む環境づくり

- ◇きのくにコミュニティスクール推進 49,035 (12,259) P74
学校や地域が抱える様々な課題を解決するため、学校と地域が連携した取組を推進
- ◇不登校等総合対策 315,486 (189,275) P75
不登校の解消に向け、未然防止、早期発見・早期対応、学校復帰までの各段階に応じた取組を総合的に実施
- ◇子どもの貧困対策の推進 75,719 (46,886) P9
子どもの将来が生まれ育った環境で左右されないよう、子どもの居場所づくりや大学等への進学給付金など、貧困の世代間連鎖を断ち切る取組を推進
- ◇「和歌山の子・みまもり制度」の推進 13,372 (18,120)
子どもを虐待から守るため、市町村を中心とした地域の複数の目で子どもを見守る体制整備を推進
- ◆女性活躍企業同盟 2,900 (-) P34
女性が安心して働くことができる環境整備に率先して取り組む企業・団体を組織化し、優れた取組を顕彰することで、働き方改革を促進
- ◆和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト 34,922 (-) P35
結婚・出産で離職した女性等の再就職を支援するため、企業との協働による和歌山独自の就活サイクルを構築するとともに、就職相談の体制を充実

結婚・子育て応援企業支援

平成29年度：1,248千円
(新規)

社員の結婚と子育てを応援する**企業の認定制度を創設するとともに、
企業同士による出会いの機会を創出**

1 結婚・子育て応援企業同盟

- ① 社員の結婚や子育て支援に取り組む**企業の認定基準を設定**
(例) 子供手当の支給、企業内保育所設置
育児休業、子の看護休暇等、複数
項目に取り組む など
- ② **結婚・子育て応援企業の認定**
- ③ **結婚・子育て応援企業同盟の発足**
- ④ **先進的に取り組む企業を表彰**
 - ・表彰式
 - ・メディアを活用したPR

企業を交えた結婚・子育ての機運醸成

2 企業交流型婚活イベント

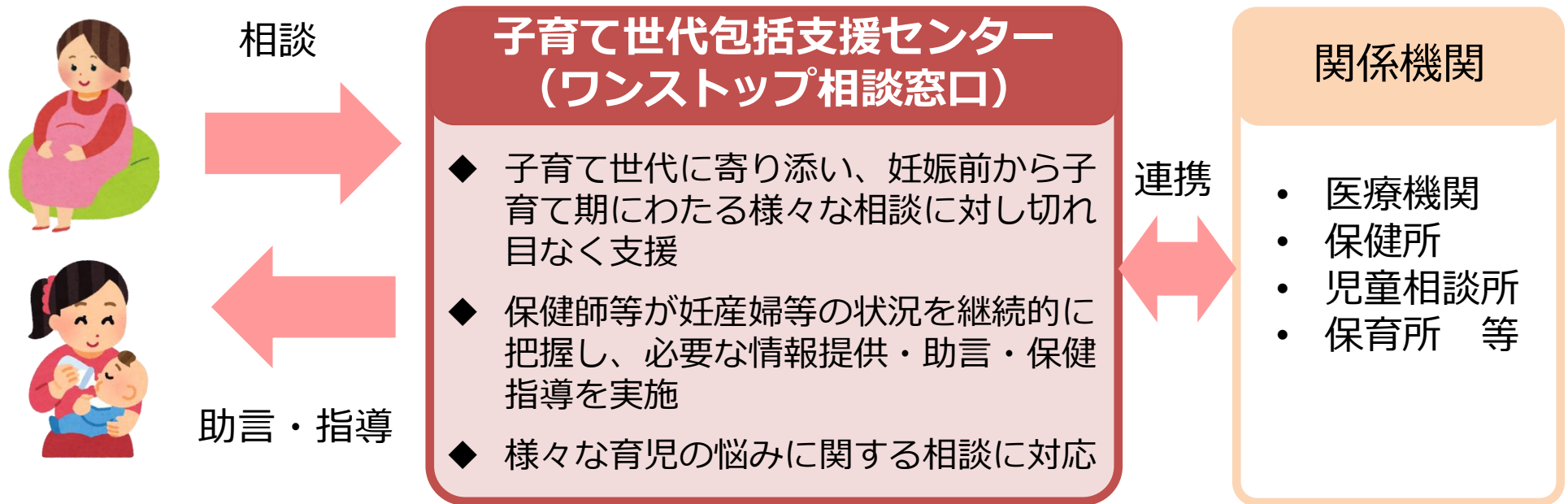
- ① **企業交流型婚活イベント (BtoBイベ
ント) 参加条件を設定し、企業を募集**
- ② **参加企業は婚活サポーターを選任**
 - ・「正しい結婚支援のあり方講座」受講
 - ・研修修了後、BtoBイベント会員として
企業を登録
- ③ **婚活サポーターによる企業内での
イベント周知**
- ④ **BtoBイベント開催**
 - ・企業や団体の婚活応援隊がイベントを
企画し開催

多くの出会いの機会を創出

子育て世代包括支援センター設置支援

平成29年度：32,473千円
(7,847千円)

妊娠・出産・子育て等に関する相談にワンストップで対応する体制を県内全域で構築するため、「**子育て世代包括支援センター**」を設置する市町村を支援



不妊相談、妊婦健康診査など

産後ケア、予防接種
乳幼児健康診査
乳児家庭全戸訪問 など

子育て中の親子交流、育児相談
子どもの預かり、送迎援助
病児保育 など

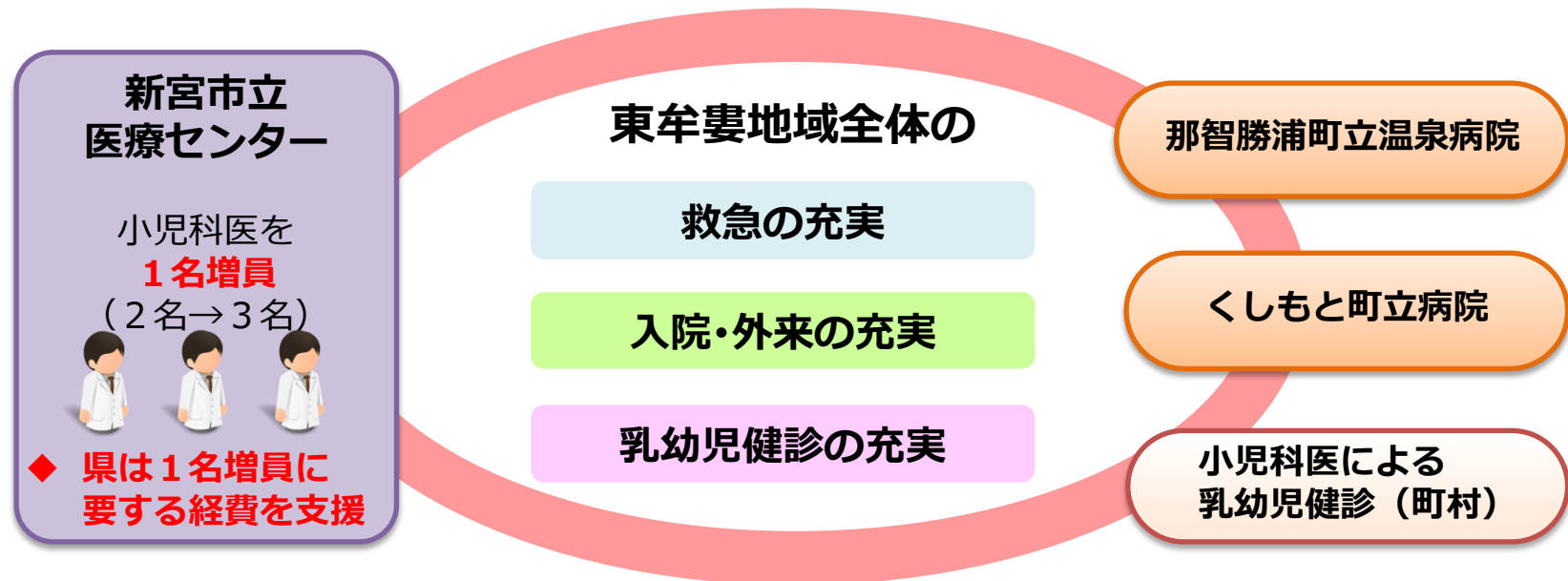
東牟婁地域の小児医療連携支援

平成29年度：8,500千円
(新規)

小児科医が不足している東牟婁地域において、新たに小児科医を確保し、複数の医療機関が連携して小児医療体制を充実する取組を支援

東牟婁地域の小児救急を含む小児医療体制が喫緊の課題

医療機関の連携により東牟婁地域の小児医療体制を充実



保育人材の育成・確保

平成29年度：127,405千円
(570,113千円)

待機児童の解消のため、保育サービスを支える担い手確保を推進

新規参入 促進

- 県内に就職した場合の返還免除付き**保育士修学資金貸付制度**
学費：月5万円 入学準備金：20万円 就職準備金：20万円 5年間勤務により返還免除
- ② **保育補助者の雇上費貸付制度**
上限：295.3万円（短時間勤務者の追加配置 221.5万円）
貸付期間：最長3年間 保育士資格取得で返還免除

就職・ 復職支援

- ③ **潜在保育士の就職準備金貸付制度**
上限：20万円（保育士不足が深刻な地域 40万円） 2年間勤務により返還免除
- 保育士支援コーディネーターによる求職者と求人事業所のマッチング、再就職支援研修

子育て世代の 保育士支援

- ④ **未就学児をもつ保育士の子どもの預かり利用料金貸付制度**
ベビーシッターやファミリー・サポート・センター事業利用料の半額 2年間勤務により返還免除
- 未就学児をもつ**保育士に対する保育料一部貸付制度**
上限：月2.7万円 産休・育休復帰者等を対象 2年間勤務により返還免除

子どもの貧困対策の推進

平成29年度：75,719千円
(46,886千円)

子どもの将来が生まれ育った環境で左右されることがないように、
貧困の世代間連鎖を断ち切る取組を引き続き推進

和歌山県大学生等 進学給付金

- 進学意欲と学力が高いにもかかわらず、経済的な理由により大学等への進学が困難な学生を支援
- 募集人員 40名
- 給付金額 年間60万円（4年間総額で240万円）

公民館等を活用した 居場所づくり

- 居場所を開設する市町村への支援 国1/3 県2/3
(2年目以降国、県、市町村1/3)
- 原則小学校4～6年生を対象に無料開放
- 地域の人々が行う学習支援や交流活動

食事の提供等を行う 民間の取組を支援

- みんなで食卓を囲み楽しく食事をするなど、**家族の温かさを感じられる場所**を提供する民間団体等を支援
- [対象経費] 電化製品、調理台、食卓などの設備整備費
- [補助率] 1 / 2 (限度額20万円)

2 安定した雇用を創出する

- 和歌山県の有効求人倍率は上昇傾向にあるものの、景気動向は依然として厳しい状況
- ICT技術の進展や経済のグローバル化など、産業に大きく影響を及ぼす社会構造の変化

県内産業がたくましい力を獲得し、雇用を確保することが必要

県内全ての産業において生産性・収益性を高めるための取組を推進

中小企業 振興

課題

- 市場の縮小と競争の激化
- 成長するICT産業への対応

新政策

- 県産品の魅力向上と販売手法の強化（P14）
- ICT企業の誘致推進（P17）

農林水産 振興

課題

- 農業における低い労働生産性
- 漁獲量の減少、魚価の低迷

新政策

- ICT等を活用した生産性の向上（P18）
- 漁業経営構造改革の推進（P21）

観光振興

課題

- 観光客の嗜好・ニーズの多様化
- 増加する外国人観光客のさらなる誘客

新政策

- わかやま歴史物語（P23）
- インバウンド観光戦略（P24）

産業基盤 の強化

課題

- 飛躍的に増大するデータの利活用が不十分

新政策

- あらゆる分野におけるデータ利活用促進（P26）

2 安定した雇用を創出する

平成29年度 **1,057億円** (平成28年度 1,044億円 +12.7億円)

中小企業振興	H28 878.7億円 ↓ H29 894.2億円 (+15.5億円)	増 企業誘致の促進 (+1.4億円) ➤ 中小企業融資制度の新規融資枠 900億円を維持
農林水産振興	H28 163.2億円 ↓ H29 158.2億円 (▲5.0億円)	減 生産振興施設・設備の整備事業費減 (▲5.3億円) 増 水産業の活性化 (+1.0億円)
観光振興	H28 6.2億円※ ↓ H29 8.3億円 (+2.0億円)	増 歴史・文化を活用した誘客促進 (+0.9億円) ※ 地方創生交付金(H27補正)を含めたH28事業費は8.1億円

2 安定した雇用を創出する

◆新規 ◇拡充 ◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

県内企業の成長力強化

①中小企業の競争力強化

◆中小企業販売力強化 9,691 (-) P14

県産品のブランド力向上と国内外での商取引拡大のため、百貨店との協働による販売促進と、EC(電子商取引)市場での競争力を強化

◆事業承継サポート 718[成長サポート資金融資枠25億円] (-) P15

円滑な事業承継を促進するため、専門家によるサポート体制を整備するとともに、優遇金利による事業承継融資制度を新設

◆中小企業 省エネ対策促進 15,263 (-) P16

中小企業・小規模事業者の省エネ対策を促進するため、省エネ設備の導入や熱損失対策などの効果的な省エネ改修を支援

②新産業の創出

◆ICT和歌山推進 78,080 (-) P17

ICT企業の紀南地域への集積を図るため、新たな企業誘致拠点を整備するとともに、誘致企業の人材確保を支援

◇あやの台北部用地開発 79,289 (20,000)

県内への企業立地を促進するため、「あやの台北部用地」の環境影響評価等について、事業主体である橋本市を支援

◇オープンラボを活用した県内企業の技術力強化 20,064 (10,917)

工業技術センターのオープンラボの活用により、県内企業の成長に必要と考えられる技術開発を支援し、ニッチトップ企業、コネクターハブ企業を育成

◇わかやまスタートアップ創出 4,998 (-)

県経済をけん引する新たな担い手を育成するため、ベンチャーキャピタル等から構成される「スタートアップ創出支援チーム」により優秀なビジネスプランをもつ創業者、第二創業者を支援

③地域経済の持続的発展

◆わかやま元気シニア生きがいバンク 15,518 (-) P33

80歳現役社会を実現するため、ボランティア、NPO活動など社会参加を希望する高齢者の人材バンクを整備

◆和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト【再掲】

34,922 (-) P35

結婚・出産で離職した女性等の再就職を支援するため、企業との協働による和歌山独自の就活サイクルを構築するとともに、就職相談の体制を充実

たくましい農林水産業の創出

①産地の競争力向上

◇ロボット・ICTを活用した“スマート農業”プロジェクト

442,626の内数(327,020の内数) P18

農作業の省力化や農作物の品質向上等のため、ロボットやICTなど先端機器の導入を支援

◇学校給食での和歌山産品利用拡大プロジェクト

55,093 (18,163) P19

学校給食における県産農水産物の利用拡大を図るため、安定した供給体制を確立

◆家畜堆肥利用体制の構築 2,100 (-) P20

県内産堆肥の流通円滑化を図るため、畜産農家と耕種農家とのマッチングによる地域内堆肥流通システムを構築

◇果樹産地の強化 146,111 (-)

高品質果実の生産や流通のための施設整備、新戦略商品開発などを総合的に支援するとともに、厳選出荷により和歌山みかんの市場評価を高め、果樹産地の競争力を強化

◇県産食材のブランド力向上 21,898 (22,150)

大手企業商品とのコラボによる新商品開発やJAグループ和歌山との連携によるPR、イメージキャラクター等を活用した「おいしい!健康わかやま」の発信等、県産食材のブランドイメージを定着させる取組を実施

◇農作物鳥獣害防止総合対策 450,794 (416,810)

野生鳥獣による農作物被害に抜本的に対処するため、有害鳥獣捕獲対策に取り組むとともに、狩猟者等の人材育成支援なども併せた総合的な対策を推進

2 安定した雇用を創出する

◆新規 ◇拡充 ◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

②森林・林業の再生

◇森林・林業総合戦略

素材生産量目標を達成するため、経済林と環境林のゾーニングを行い、選択と集中による投資を強化

◆花粉症対策苗生産基盤整備 9,000 (-)

全国的にスギ花粉症対策苗の需要が高まる中、供給拡大のため、県外への供給も視野に入れて母樹林を整備

③水産業の活性化

◆漁業経営構造改革の推進 12,850 (-) P21

時代の変化に対応できる収益性の高い水産業を創出するため、漁業者グループによる複合経営や経営統合による複船経営を行う漁業者を支援

◆南紀白浜空港を活用した県産魚の販路拡大 2,740 (-) P22

県産魚の知名度向上とブランドの確立を図るため、南紀白浜空港を活用した首都圏での販路拡大を推進

④新分野への展開

◇グリーンツーリズム・ブルーツーリズム推進 23,510 (2,891)

農林水産業と観光業を融合したグリーンツーリズム・ブルーツーリズムを推進するため、地域が主体となって進める体験・交流施設等の整備や情報発信活動等を支援

⑤優れた経営感覚をもつ人材の育成

◇新生 農林大学校 47,627 (14,548)

優れた経営感覚をもつ農業者や林業者を育成するため、平成29年4月に農学部アグリビジネス学科と林業研修部林業経営コースを新設

観光の振興

①和歌山の魅力を磨く

◆わかやま歴史物語 27,800 (-) P23

新たな顧客の獲得と滞在時間の延長のため、歴史・文化をテーマに、観光素材の発掘・磨き上げを行い、「100の旅モデル」として発信

◆滞在型周遊ルートの構築 54,000 (-) P70

熊野地域を訪れる観光客の滞在の長期化を図るため、新たな見どころの創出や受入体制の整備に取り組み、周遊拡大につながる滞在型周遊ルートを構築

◆サイクリング王国わかやま 31,515 (-) P71

地域の魅力を満喫できる周遊ルートのサイクリング環境を充実し、「サイクリング王国わかやま」を全国に発信

◇サイクリングロードの整備 711,945 (268,675)

観光振興及び地域活性化を図るため、安全で快適なサイクリングロードを整備

②和歌山へ招く

◆インバウンド観光戦略 15,000 (-) P24

外国人富裕層の誘客や個人旅行客の長期滞在等による消費拡大をめざし、ドイツ・イスラエル等の新規市場や欧米豪の富裕層など、ターゲットに合わせたプロモーションを展開

◆クルーズ客船の寄港促進 105,200 (-) P66

大型クルーズ客船を誘致するため、施設改良や受入環境整備を進めるとともに誘致活動を強化

③和歌山でもてなす

◆インバウンド受入環境の向上 8,000 (-) P25

増加する個人で訪れる外国人観光客がストレスなく移動できるよう、交通事業者が連携した受入環境整備を促進

産業の発展を支えるデータの利活用

◆データ利活用推進プロジェクト 19,632 (-) P26

日本のデータ利活用の拠点となることをめざし、産学官におけるデータ利活用を推進

中小企業販売力強化

平成29年度：9,691千円
(新規)

県産品のブランド力向上と国内外での商取引拡大のため、
百貨店との協働による販売促進とEC(電子商取引)市場での競争力を強化

百貨店との協働による販売促進

① 県産品のブラッシュアップ

百貨店と県内企業が協働で「消費者に選ばれる」商品を開発

- ・百貨店目線による県産品の改良、新商品の企画
- ・他業種やデザイナーとのコラボなど

② 一斉プロモーションの実施【平成30年度】

首都圏の百貨店複数店舗において和歌山県フェアを実施

ブランド力向上・国内での販路拡大

EC市場での競争力強化

① シンポジウム

幅広い業種のEC市場への新規参入を促進

〔 基調講演、有識者と県内EC市場参入事業者とのトークセッション など 〕

② 講習会

EC市場で勝ち抜くためのスキルアップ

〔 モール（楽天、Amazon、Yahoo! など）への出店方法、海外展開の方法、ウェブデザイン、SEO対策※ など 〕

※検索結果でウェブページをより高い順位に表示させる取組

③ サポート体制

ウェブデザインなど個別課題に対応できる事業者を紹介

世界規模での商取引の拡大

事業承継サポート

平成29年度：718千円（新規）
成長サポート資金融資枠：25億円

円滑な事業承継を促進するための**サポート体制を整備**するとともに、
事業承継向けの**融資制度を新設**

1 専門家によるサポート体制の整備

事業承継時に直面する様々な問題に適切
に対応できる**専門家を斡旋**

2 事業承継融資制度の新設

事業承継計画を定めた企業に**優遇金利で
融資**（「成長サポート資金」融資枠を活用）

3 セミナーの開催

事業承継対策の重要性の啓発、支援制度
のPR

県内企業（経営者）

【事業承継時の問題例】

- 後継者が従業員
経営権の適正な譲渡価格が分からない
- 後継者がいない
事業譲渡したいが相手が見つからない

① 依頼

県（商工振興課）

② 専門家選択

専門家

- ・金融機関
- ・事業承継コンサル
- ・監査法人
- ・公認会計士、税理士
- ・弁護士、司法書士
- ・社会保険労務士

③ 斡旋

④ 相談・支援

中小企業 省エネ対策促進

平成29年度：15,263千円
(新規)

中小企業・小規模事業者の省エネ対策を促進するため、省エネ設備の導入や熱損失対策などの効果的な**省エネ改修を支援**

1 セミナー・個別相談会

省エネのメリット啓発、支援制度のPR

2 省エネ診断【国制度】

運用改善・設備投資の提案、年間削減量の計算など

3 省エネ改修の支援

投資回収年が原則3年以上で、国の補助制度の対象とならない小規模な**省エネ改修の費用を補助**

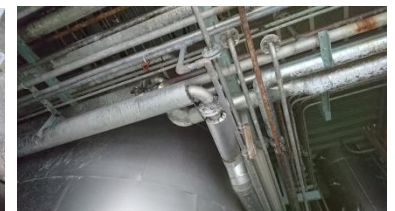
対象 国の「省エネ診断」で提案された設備・機器（事業費50万円以上）

補助率 1/3（補助上限100万円）

条件 耐用年数期間内におけるエネルギー削減量が、投資額100万円あたり10kl（原油換算値）以上見込めること



蒸気ドレン回収装置の改修



配管の熱損失対策

ICT和歌山推進

平成29年度：78,080千円
(新規)

ICT企業の紀南地域への集積を図るため、**新たな企業誘致拠点を整備する**
とともに、**誘致企業の人材確保を支援**

1 新たな企業誘致拠点の整備

白浜町における「新ITビジネスオフィス」の
整備を支援

概要 平草原公園管理棟の建替え

レンタルオフィス、コワーキングスペースなど

2 誘致企業の人材確保支援

即戦力となるICT人材確保のため、首都圏等で
開催される転職フェアに誘致企業とともに出展



白浜町ITビジネスオフィス内観

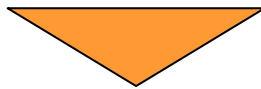
ロボット・ICTを活用した“スマート農業”プロジェクト

平成29年度：442,626千円の内数
(327,020千円の内数)

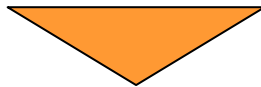
農作業の省力化や農作物の品質向上等のため、ロボットやICTなど**先端機器の導入を支援**

1. 補助対象の拡大

既に制度化



平成29年度から制度化



市販化に応じ、順次制度化

・乗用モノレール



・ICT捕獲わな



国庫補助・県単独事業の対象

・アシストスーツ



・ドローン



県単独事業の対象に追加

・GPS自動走行トラクタ

・収穫ロボット

など

毎年度、指定して国庫補助・
県単事業で対象とする予定

2. 農業用先端機器開発・導入研究

県内の園地に対応した機器の改良・開発や機器導入のための栽培管理方法の開発

メーカーとの共同研究を順次実施

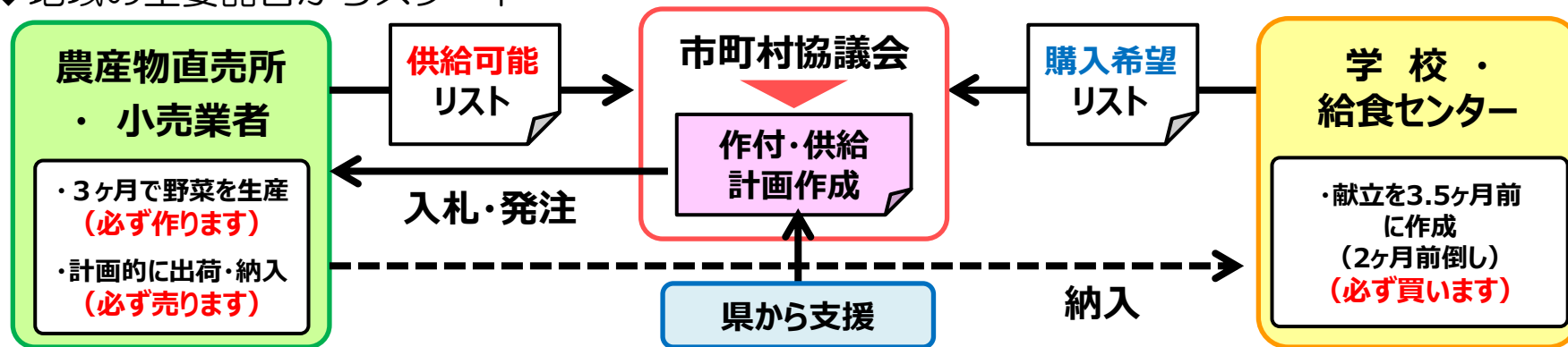
学校給食での和歌山産品利用拡大プロジェクト

平成29年度：55,093千円
 (18,163千円)

学校給食における県産農水産物の利用拡大を図るため、 安定した供給体制を確立

1. 安定した供給体制の確立 → 「必ず作ります・売ります・買います」システムの構築

◆地域の主要品目からスタート



2. 利用促進に向けた取組の推進

■ 県産品斡旋物資の拡大

- ・県産既存加工品の掘り起こし
- ・新規商品の開発

■ 県産品・ジビエの導入支援

- ・栄養教諭等を対象とした講習会・試食会開催

■ ジビエの安全・安心の理解促進

- ・リーフレット配布、研修会等での啓発

■ 提供品目と対象の拡大

- ・5品目（みかん、うめ、もも、かき、魚）→ 7品目（**鯨肉、ジビエを追加**）
- ・小学校・特別支援学校だけでなく**中学校**も追加（みかん、魚、鯨肉、ジビエ）



家畜堆肥利用体制の構築

平成29年度：2,100千円
(新規)

県内産堆肥の流通円滑化を図るため、地域内堆肥流通システムを構築

現 状

堆肥販売は相対取引が中心で流通体制が脆弱

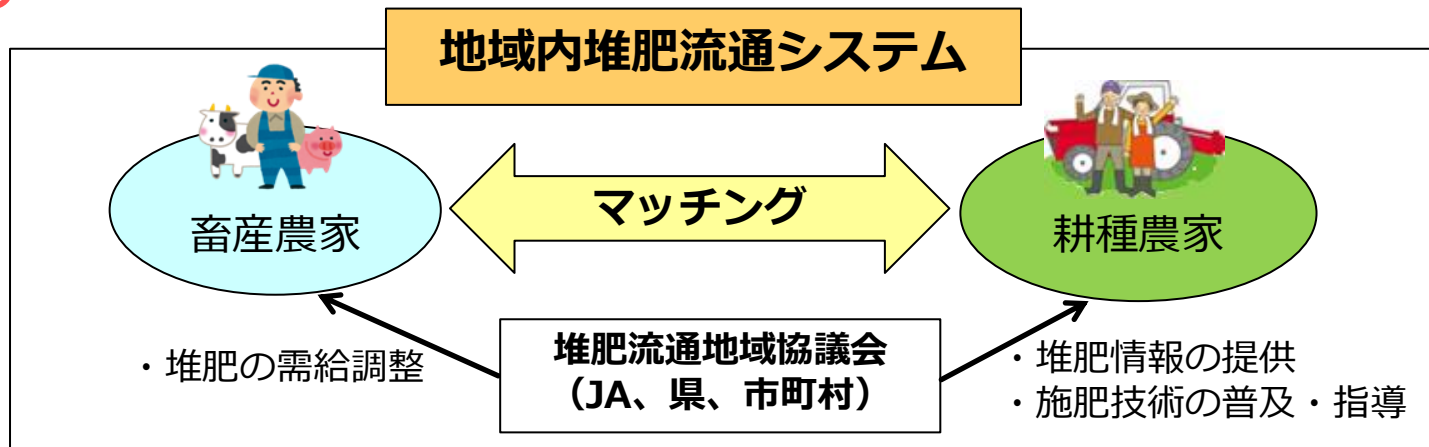
年間供給可能量
7万t

5万t — 有償取引、自家消費

2万t — 有償で取引されていない

新たな取組

堆肥流通地域協議会を設立し、**畜産農家と耕種農家をマッチング**



県内産堆肥の流通円滑化による**畜産農家の経営安定化**

漁業経営構造改革の推進

平成29年度：12,850千円
(新規)

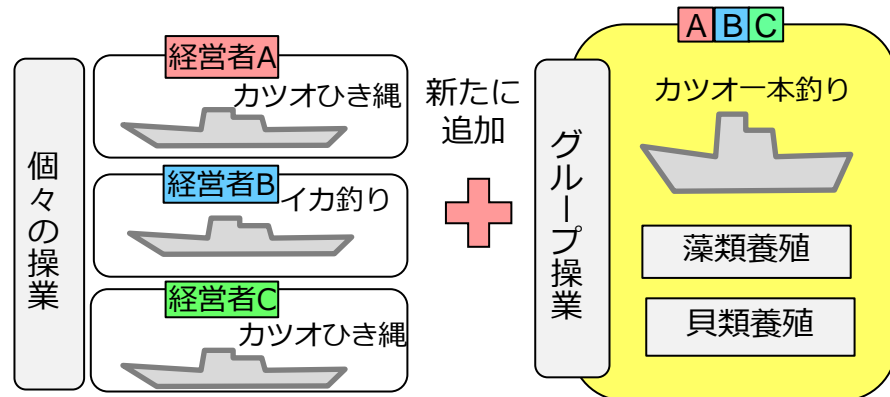
時代の変化に対応できる収益性の高い水産業を創出するため、漁業者グループによる**複合経営**や経営統合による**複船経営**を行う漁業者を支援

- 単一の漁業に依存した形態は、経営が不安定
- 不漁や燃料高騰などの一時的な経営環境の悪化による廃業リスクが高い

1 漁業者グループによる複合経営の推進

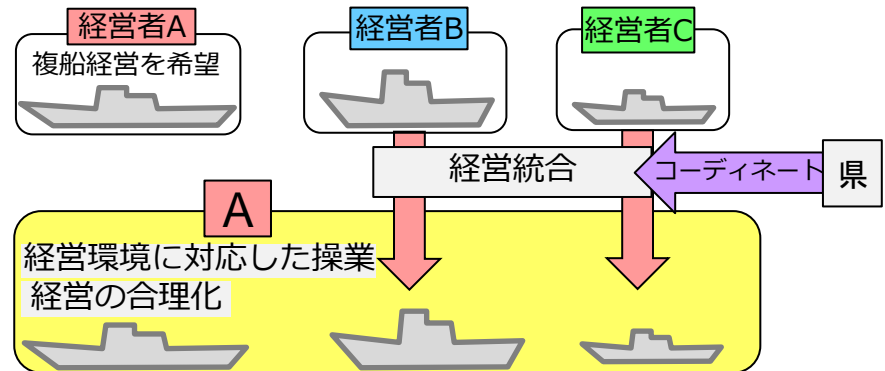
新たに必要となる漁船や養殖設備等の取得経費を漁協を通じ支援

交付先：漁業協同組合 補助率：1/2



2 経営統合による複船経営の推進

- ・ 「複船経営」構想の策定
- ・ 複船経営を希望する漁業者への経営統合をコーディネート



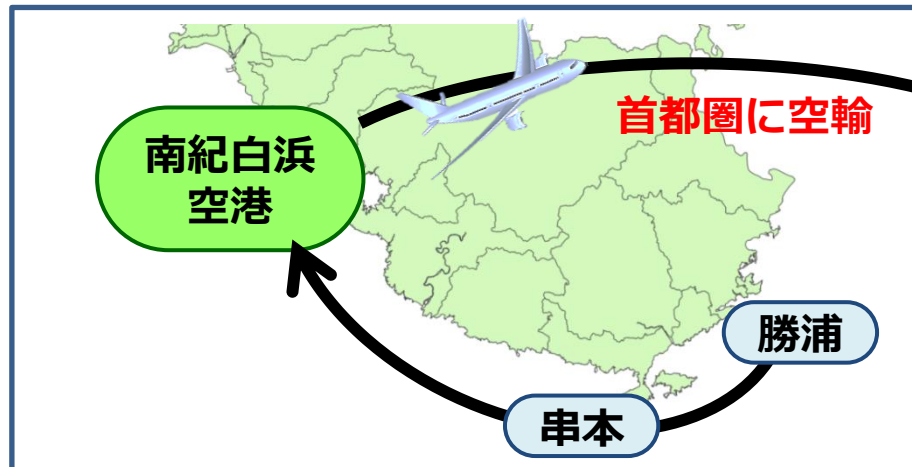
南紀白浜空港を活用した県産魚の販路拡大

平成29年度：2,740千円
(新規)

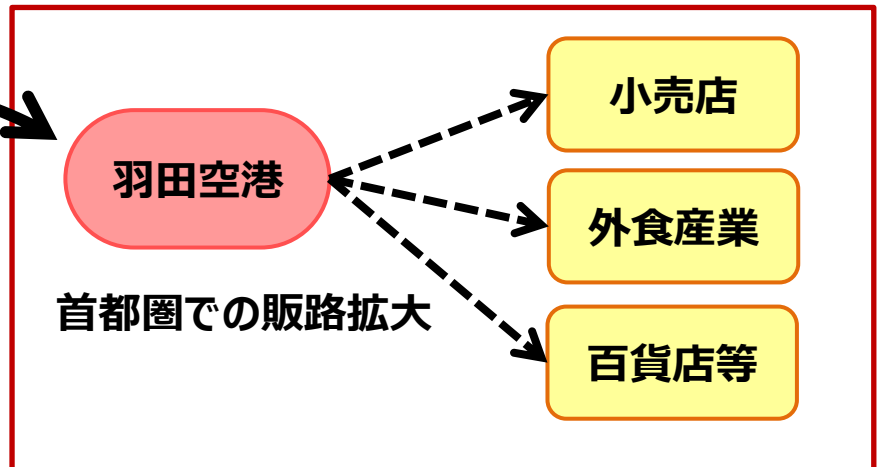
県産魚の知名度向上とブランドの確立を図るため、南紀白浜空港を活用した**首都圏での販路拡大**を推進

1 県漁連と一体となった首都圏での販路拡大

① 南紀白浜空港までの集荷システムの構築



② 首都圏での多様な販路ルートの開拓



2 統一した鮮度・品質の確立

- ・魚の鮮度を保つめ方講習会開催等

3 付加価値向上につながるストーリーづくり

- ・勝浦マグロ、紀州イサキ、梅マダイなど

わかやま歴史物語

平成29年度：27,800千円
(新規)

新たな顧客の獲得と滞在時間の延長のため、**歴史・文化**をテーマに、**観光素材の発掘・磨き上げ**を行い、**100の旅モデル**として発信

1 神話の時代から近代に至る豊富な歴史ストーリーや歴史資産を100の旅モデルとして発信

ウェブサイトの開設、各種メディア展開など

2 歴史資産だけでなく、人、文化、食などを含めた「わかやまの歴史の楽しみ方」を提案

旅行商品の造成のための旅行会社への提案活動など

古代

神武東征

～イツセノミコトと
カムヤマトイワレビコノミコト～

日向を出発し、各地を平定してきた神武天皇の一行を待っていた厳しい苦難と試練の神話。ゆかりの地を巡る旅モデル。



鎌倉時代～戦国時代

根来寺

～七十二万石を誇った
強大宗教都市～

覚鑿（かくばん）上人が高野山を離れて開いた根来寺。戦国時代には、寺領七十二万石、僧兵数万という一大共和国を作り上げた。全国に伝わった寺社建築や根来塗などのルーツを感じる旅モデル。



江戸時代～近代

広川のHEROに出会う旅

～濱口梧陵の功績に触れる～

安政南海地震の際、「稲むらの火」で村人を救った濱口梧陵は、広村堤防を築き、時を超えて昭和の人々を救った。広川のHEROの偉業と災害への備えを学ぶ旅モデル。



インバウンド観光戦略

平成29年度：15,000千円
(新規)

外国人富裕層の誘客や個人旅行客の長期滞在等による消費拡大をめざし、ターゲットに合わせたプロモーション活動を推進

1 富裕層の誘客促進

- 欧米豪の富裕層をターゲットとしたプロモーションの強化
- スポーツツーリズム推進

- ・ 富裕層向け旅行博覧会「ILTMカンヌ」への出展
- ・ 現地メディア・エージェントの招へい

2 新規市場の開拓

- ドイツやイスラエル等をターゲットとしたプロモーションの強化

誘客拡大
長期滞在

旅行消費額
増加



3 個人旅行客の長期滞在促進

- 体験型民泊の推進

インバウンド向け体験プログラムの情報発信

インバウンド受入環境の向上

平成29年度：8,000千円
(新規)

増加する個人で訪れる外国人観光客がストレスなく移動できるよう、交通事業者が連携した受入環境整備を促進

1 移動環境の改善

- 交通事業者等が連携して、エリアで共通する整備ルールに基づき、案内表示等を充実

【例】

多言語案内板、バス乗り場までの誘導表示、バス停の案内情報の充実 等

2 観光ルートへの発信

- インバウンド対応が改善した観光ルートへの情報発信

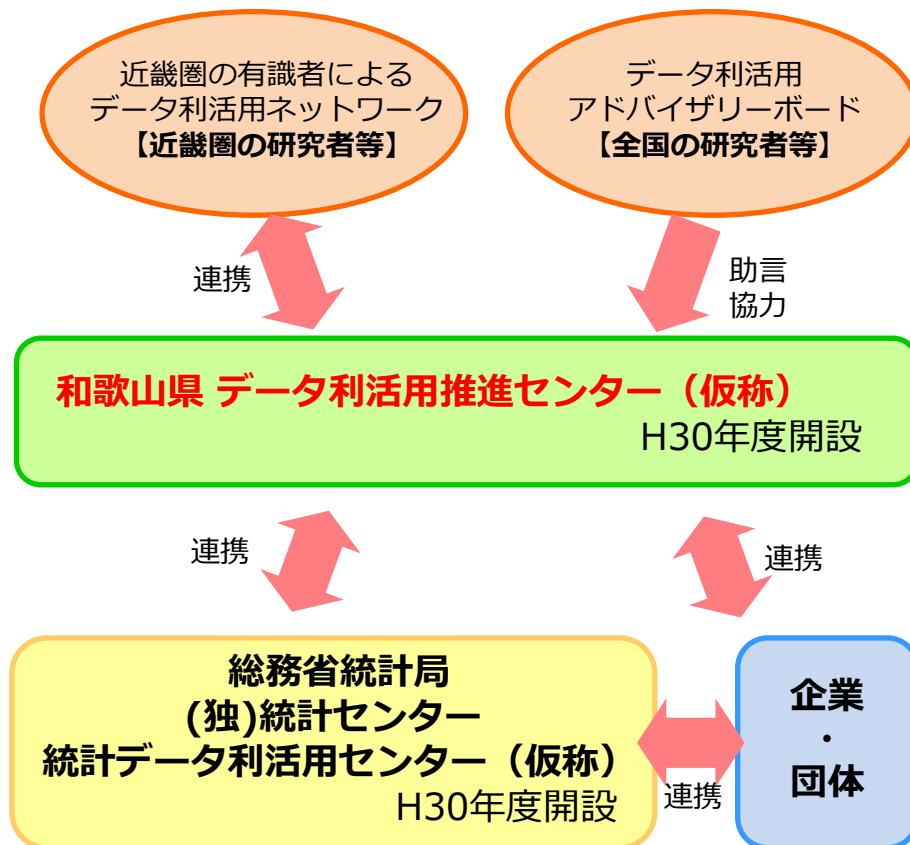
ストレスなく移動できる環境整備を促進



データ利活用推進プロジェクト

平成29年度：19,632千円
(新規)

日本のデータ利活用拠点をめざし、産学官におけるデータ利活用の推進



1 統計的思考・エビデンスに基づく行政の推進

- 全国の研究者等を対象としたデータを利活用した公募型研究の実施

2 日本のデータ利活用拠点の構築

- データ利活用シンポジウムの開催
- 高校生・大学生等を対象としたデータ利活用コンペティションの開催

3 データ利活用による県内産業の活性化

- RESAS（地域経済分析システム）を活用した企業支援

3 和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する

- 本県では平成8年以降、連続して転出者が転入者を超過している状況
- 全国に先駆けて進む高齢化と若者流出による生産年齢人口の減少
- 労働人材の流動性が低いことから、やりたいことを実現できない人が増加

本県で「暮らし」「働く」ことを希望する人を受け入れる環境整備が必要
地域や企業のニーズと活躍したい人の希望とをつなげる仕組みが必要

地域社会の中で誰もが役割を持って活躍できる仕掛けを構築

和歌山で暮らす

課題

- 過疎化や高齢化の進展に伴う地域の活力低下
- 地域に必要な商店等の後継者不足

新政策

- 移住・定住大作戦（P30）
- 移住者継業支援（P31）

和歌山で働く

課題

- ICTの進展により、場所にしばられない働き方の認知度不足
- 知識と経験を有する元気な高齢者と活躍の機会とのミスマッチ
- いったん離職した者が正規職員として再就職することが困難

新政策

- 和歌山ワーケーションプロジェクト（P32）
- わかやま元気シニア生きがいバンク（P33）
- 和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト（P35）

3 和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する

平成29年度 **34.9億円** (平成28年度 31.7億円 +3.1億円)

和歌山で暮らす	H28 18.9億円 ↓ H29 20.0億円 (+1.1億円)	増 携帯電話やWi-Fiの通信エリア拡大 (+36百万円) 増 交通安全対策の充実 (+35百万円)
和歌山で働く	H28 15.8億円 ↓ H29 19.0億円 (+3.2億円)	増 女性・高齢者の働き方改革の推進 (+68百万円)
和歌山で学ぶ	H28 2.3億円 ↓ H29 4.8億円 (+2.5億円)	増 新たな高等教育機関の設置、誘致 (+212百万円)

3 和歌山県への 新しい「人の流れ」を創造する

◆新規 ◇拡充 ◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

和歌山で暮らす

◇移住・定住大作戦 200,270 (110,910) P30

- ・全市町村にワンストップパーソン(市町村役場移住担当者)を配置し、きめ細やかなアプローチとサポートを実施
- ・最大250万円の移住奨励金をはじめ、「くらし」「しごと」「住まい」の支援を継続

◆移住者継業支援 10,172 (-) P31

後継者のいない地域の「しごと」を引き継ぐとともに、それを移住者ならではの視点で活性化することにより、にぎわいを再生する「継業」を支援

和歌山で働く

◆和歌山ワーケーションプロジェクト 5,546 (-) P32

ICT技術者等の滞在を促進するため、フォーラムやWEBサイト等を通じてワーケーションに最適な和歌山の環境をPR

◆わかやま元気シニア生きがいバンク【再掲】 15,518 (-) P33

80歳現役社会を実現するため、ボランティア、NPO活動など社会参加を希望する高齢者の人材バンクを整備

◆女性活躍企業同盟【再掲】 2,900 (-) P34

女性が安心して働くことができる環境整備に率先して取り組む企業・団体を組織化し、優れた取組を顕彰することで、働き方改革を促進

◆和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト【再掲】

34,922 (-) P35

結婚・出産で離職した女性等の再就職を支援するため、企業との協働による和歌山独自の就活サイクルを構築するとともに、就職相談の体制を充実

◇産業を支える人づくりプロジェクト 34,057 (16,905)

企業と高校が連携した人材育成により高校生の県内就職を促進するとともに、和歌山で働く魅力の情報発信を強化し、県外に進学した大学生等のUターン就職を促進

◇若手中核人材の確保

製造業・IT産業の企業が優秀な理工系・情報系人材を確保できるよう、企業との協働により、学生が借り入れた奨学金の返還金を助成

和歌山で学ぶ

◆産業技術専門学院の機能強化 34,060 (-) P36

時代のニーズに対応した人材を育成するため、県立産業技術専門学院の訓練科見直しを行うとともに、中小企業の在職者を対象とした在職者訓練を充実

◇新たな高等教育機関の充実 226,949 (11,290)

県立医科大学薬学部(H33.4月開校予定)、東京医療保健大学和歌山看護学部(仮称)(H30.4月開校予定)に向けた整備を推進

◇新生 農林大学校【再掲】 47,627 (14,548)

優れた経営感覚をもつ農業者や林業者を育成するため、平成29年4月に農学部アグリビジネス学科と林業研修部林業経営コースを新設

移住・定住大作戦

平成29年度：200,270千円
(110,910千円)



「わかやま暮らし」を希望する都市住民の不安を解消して移住を促進

移住・定住を希望する人

相談窓口

- 東京、大阪、和歌山に移住相談窓口を常設
- UIJターンフェア・相談会を開催

- ホームページ「WAKAYAMA LIFE」

情報発信

- **全市町村にワンストップパーソン（市町村役場移住担当者）を配置**
- 移住推進市町村（地域）では、ワンストップパーソンと地域受入協議会（地域住民）が連携し、手厚く移住者を支援

「暮らし」「しごと」「住まい」の支援を**継続**し、移住者を強力にサポート

生活や仕事が不安…

- 40歳未満の若年移住者の負担軽減のため **最大250万円の移住奨励金**を交付
- 「わかやま定住サポートセンター」でのしごと（中途採用企業）、生活（教育・医療・福祉）の情報を一元的に提供
- **移住者の起業支援（最大100万円）**
- **農林水産就業への支援（最大50万円）**

おためしに…

- 現地体験会
- お試し暮らし（短期滞在住宅）
- **現地訪問の宿泊費1/2助成**

住まいはどうしよう…

- 県統一版の「空き家バンク」による空き家情報の提供
- **空き家の家財道具撤去費の助成（最大10万円）**
- **空き家改修の補助（最大80万円）**

赤字の制度は、移住推進市町村（地域）への移住が対象です。

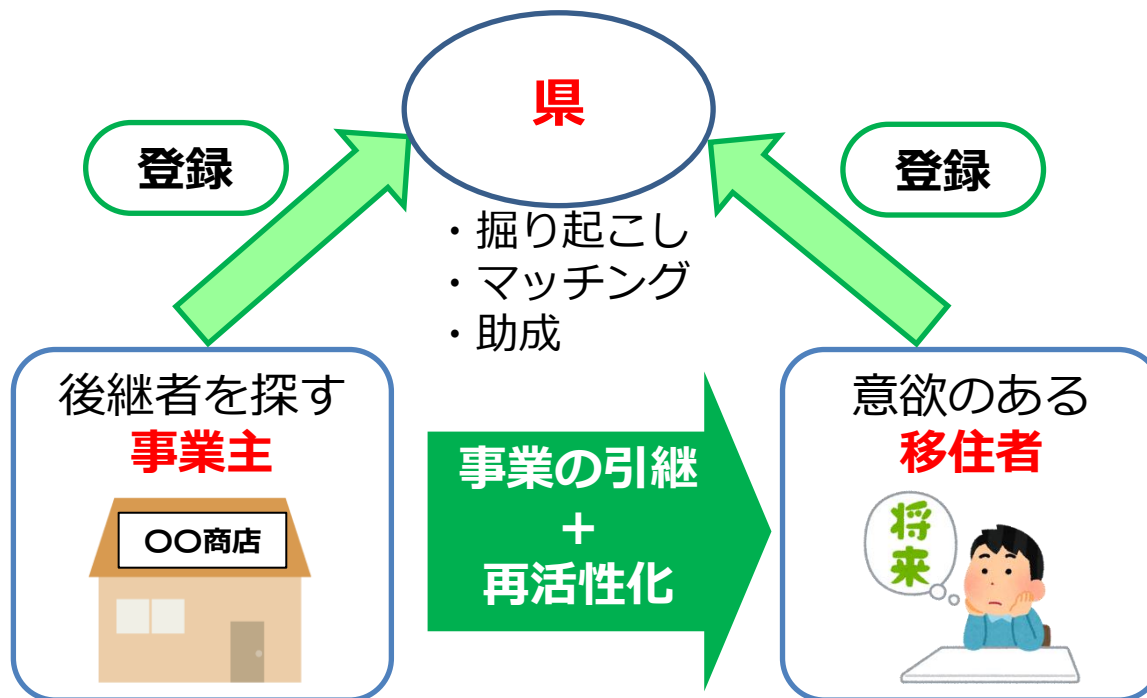


移住・定住へ

移住者継業支援

平成29年度：10,172千円
(新規)

後継者のいない地域の「しごと」を引き継ぐとともに、それを移住者ならではの視点で活性化することにより、にぎわいを再生する「**継業**」を支援



【効果】

移住者：なりわいの創出
事業主：後継者の確保
地域：にぎわいの再生

【対象者】

- ①移住推進市町村（地域）・受入協議会の支援を受けて移住した者
- ②移住した日から3年以内の者
- ③年齢が60歳未満の者

【助成対象経費】

地域の経営資源を引き継ぎつつ、移住者の新たな視点で活性化するために必要な施設・設備等

【助成額】

上限 100万円

和歌山ワーケーションプロジェクト

平成29年度：5,546千円
(新規)

ICT技術者等の滞在を促進するため、**ワーケーション**に最適な和歌山の環境をPR



ワーケーションとは…

- ・ワークとバケーションを掛け合わせた言葉
- ・休暇を兼ねて、リゾート地など居住環境等の良い場所で一定期間働くこと

※ICT技術者を中心に世界的に拡大

ワーケーションフォーラム開催

テレワークを導入しているICT企業等を対象に、ワーケーションの先進事例等の紹介や、和歌山の魅力等のPRを行うフォーラムを東京で開催

ワーケーション体験者招へい

情報発信力のあるICT技術者等に和歌山でのワーケーションを体験してもらい、連携したPR活動を展開

PRムービー作成

和歌山に移り住んだ誘致企業社員のライフスタイルや、招へい者のワーケーション体験等を題材としたショートムービーを作成し、PRに活用

WEBサイト開設

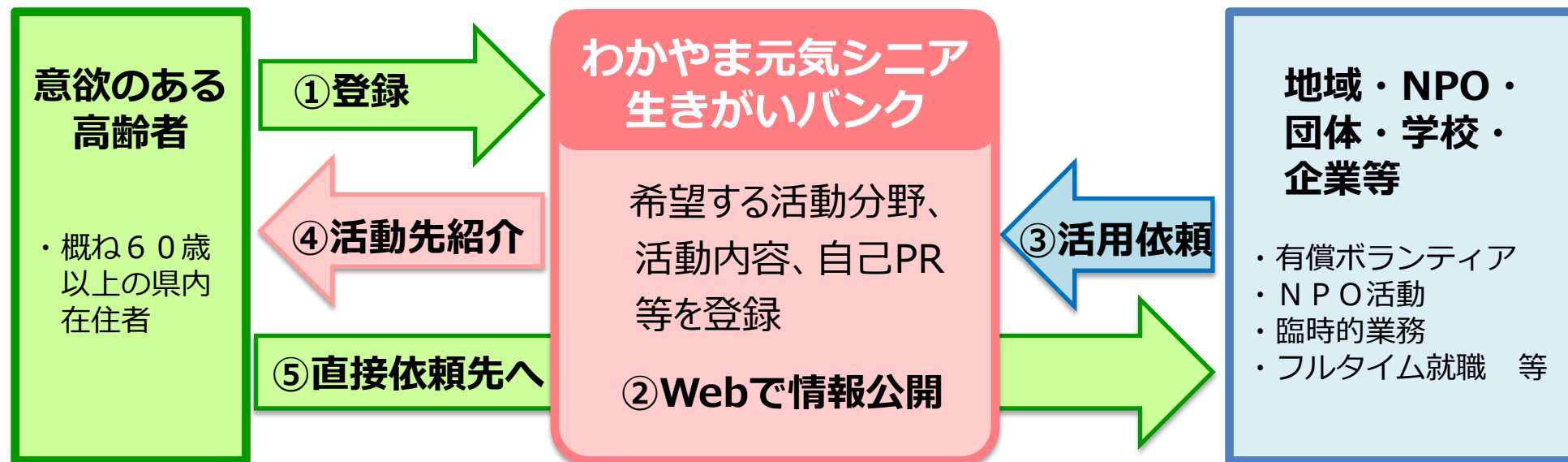
専用サイトを開設し、ICT企業や技術者等に対して、ワーケーション関連イベントや体験模様等を一元的に情報発信

わかやま元気シニア生きがいバンク

平成29年度：15,518千円
(新規)

ボランティア、NPO活動など社会参加を希望する
高齢者の人材バンクを整備

1 システムの構築



2 企業、団体の退職者や一般高齢者のバンク登録を促進

企業、各種団体等の代表者でバンクの趣旨に賛同する人を**生きがいバンク登録推進員**として、登録人材の確保活動を依頼

女性活躍企業同盟

平成29年度：2,900千円
(新規)

女性が安心して働くことができる環境整備に率先して取り組む
企業・団体を組織化し、優れた取組を顕彰

①一定の基準を満たす 企業等を募集

女性活躍のための取組

- ・女性の採用、登用、職域の拡大
- ・働きやすい職場環境づくり

基準を設定

②女性の活躍に取り組む 企業等を組織化

女性活躍企業同盟発足式

- ・証明書の交付
- ・記念講演

③特に優れた取組を行う 企業等を顕彰

女性活躍推進賞表彰式

- ・企業団体部門、個人部門

女性活躍推進フォーラム

- ・先進的な取組を発信

積極的に取り組む企業を様々な機会を通じてPR

企業間の交流を通じて取組の充実を図ることで、女性が活躍できる環境整備を促進

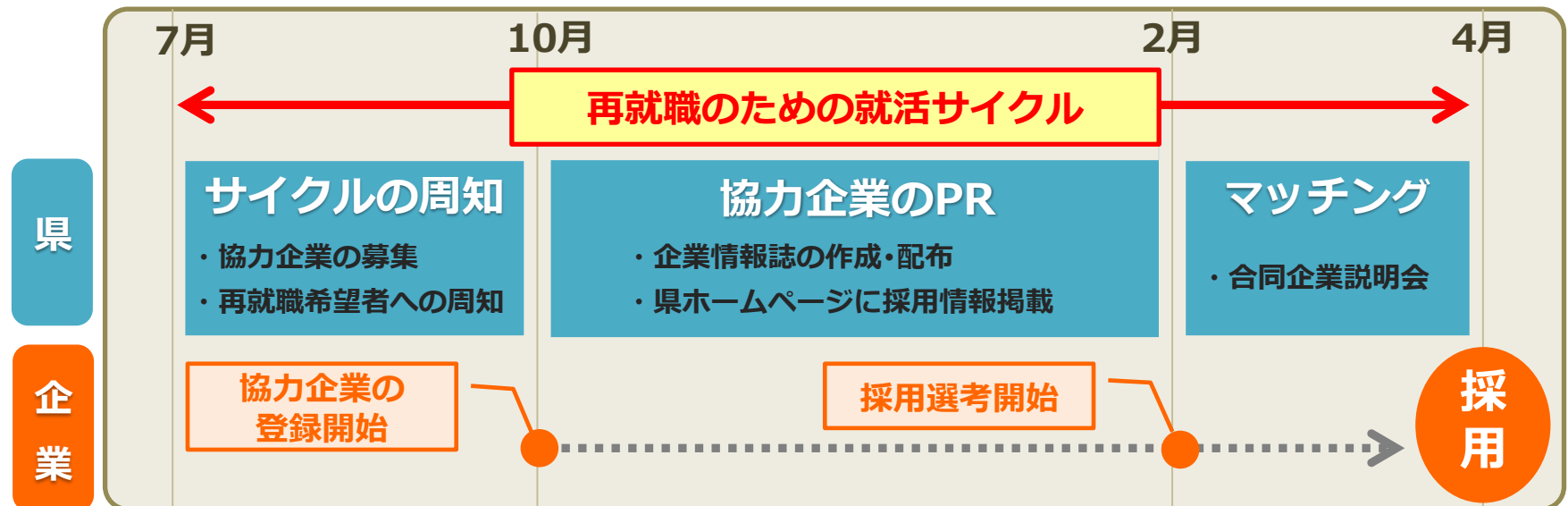
和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト

平成29年度：34,922千円
(新規)

結婚・出産で離職した女性等の再就職を支援するため、和歌山独自の
就活サイクルを構築

1 企業との協働による就活サイクルの構築

2月を就活月間と設定し、求人を集めることで、再就職希望者の就活を後押し



2 再就職を応援する拠点の整備

「ジョブカフェわかやま」
の機能拡充

- 再就職の不安を払拭するための**就職相談の実施**
- 就活に必要な知識を身に着けるための**セミナーの開催**

産業技術専門学院の機能強化

平成29年度：34,060千円
(新規)

時代のニーズに対応した人材を育成するため、**県立産業技術専門学院の訓練科見直し**を行うとともに**在職者訓練を充実**

1 訓練科見直し

	学科	改革の内容	改革年度
和歌山	自動車工学科	定員を増員〔20人⇒25人〕 ハイブリッド車等に対応する訓練を充実	H30
	メカトロニクス・CAD科	デジタルものづくり訓練を強化 (マシニングセンタの加工プログラム、3DCADなど)	H29
	デザイン木工科	中卒2年課程から高卒 1年課程に変更	H30
	総合実務科 (知的障害者)	資格取得対策を充実 (介護初任者・ビルメンテナンス等)	H31
	学科	改革の内容	改革年度
田辺	情報システム科 (仮称) 【新設】	プログラム中心の学科をBig・Uに新設〔2年課程/定員10人〕 (基本情報技術者資格以上の取得を目標)	H30
	自動車工学科	定員を増員〔15人⇒20人〕 ハイブリッド車等に対応する訓練を充実	H31

2 在職者訓練の充実

県内の中小企業の在職者を対象に、技術力向上や資格取得対策などの短期研修を充実

4 安全・安心な暮らしを実現する

- ▶ 南海トラフ地震をはじめとする大規模な自然災害の脅威
- ▶ 人口10万人当たりの医師数は全国平均を上回っているが、医療サービスの偏りが存在
- ▶ 健康寿命は全国中位に留まっており、要介護認定率は全国でも高い状況

様々な不安を解消し、あらゆる世代がいつまでも住み続けたいと思える環境を創ることが必要

これまで取組を着実に進めつつ、より一層**きめ細やかな対策を充実**

大規模災害から命を守る対策の推進

課題

- 津波避難困難地域の存在
- 被災直後に必要な飲料水や燃料の不足
- 復興の遅れによる地域活力の低下

新政策

- 津波から「逃げ切る」支援対策プログラムの推進 (P41)
- 災害時におけるライフラインの機能確保 (P46、P47)
- 津波災害復興計画の事前策定支援 (P48)

質の高い医療と福祉の充実

課題

- 特定の診療科や地域における医師不足
- 健康寿命の伸び悩み
- 運動機能が低下し支援が必要となる高齢者の増加

新政策

- 医師偏在解消に向けた取組の推進(P7、P52)
- 健康づくり県民運動の推進 (P54)
- 自立支援型ケアマネジメント推進 (P57)

4 安全・安心な暮らしを実現する

平成29年度 **605.6億円** (平成28年度 602.9億円 +2.7億円)

自然災害への備え

H28 406.8億円
↓
H29 **408.5億円**
(+1.7億円)

- ④ 増 耐震改修の促進
(+16.7億円)
- ④ 増 津波に備えた海岸堤防等の整備促進
(+4.4億円)
- ④ 減 砂防事業の国事業負担分減
(▲3.4億円)

医療と福祉の充実

H28 116.9億円
↓
H29 **119.5億円**
(+2.6億円)

- ④ 増 医療施設の設備整備支援
(+1.1億円)
- ④ 増 がん検診車の更新
(+1.0億円)
- ④ 増 老人福祉施設の整備
(+3.0億円)

大規模災害から命を守る対策の推進

①地震・津波対策

◇津波から『逃げ切る!』支援対策プログラムの実行 P41

津波から住民の命を救い、死者をゼロとするため、津波避難困難地域の解消に向けて、概ね10年間(平成27年~36年)で対策を計画的に実施

◇津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備

2,030,072 (1,806,725) P42

東海・東南海・南海3連動地震による津波に備え、河川・海岸堤防、港湾・漁港施設の整備を本格実施

◇災害に備えた道路の強靱化 285.5億円(324.0億円) P43

代替性を確保した道路ネットワークを形成するため、高速道路や県内主要幹線道路、緊急輸送道路等の整備を推進

◇住宅耐震改修の更なる促進 150,499(133,520) P44

建物の倒壊から命を守るため、耐震補助制度の対象拡充や啓発活動の強化により、住宅の耐震化を更に促進

◇大規模建築物の耐震化促進 3,726,182(2,069,444)

ホテル・旅館や、病院、老人ホーム等の大規模建築物の耐震化を支援

◆小規模ため池整備の促進 4,667(-) P45

市町村が実施する小規模なため池整備を促進するため、簡易なサイフォン式放流施設の導入を支援

◆県民の命を守る水の確保 36,667(-) P46

地震発生時に必要な水を確保するため、緊急遮断弁を設置する市町村を支援

◆災害時燃料安定供給 18,808(-) P47

大規模災害発生直後に迅速な救援・救助活動を行うため、初動活動に必要な燃料を、中核給油所や小口燃料配送拠点に備蓄

◆津波災害復興計画の事前策定支援 2億円の内数(-) P48

津波災害から迅速に復興するため、関係市町とともに被災後のまちづくりを想定した復興計画の事前策定に着手する市町を支援

②風水害・土砂災害対策

◇総合的な洪水対策の推進 5,328,237(5,194,028) P49

近年増加傾向にある局地的な集中豪雨や台風による水害等の被害軽減を図るため、県内主要河川の整備や国営総合農地防災事業による対策を推進

◇土砂災害対策の推進 4,867,507(4,901,146) P50

土砂災害から県民の命を守るため、ソフト・ハードが一体となった土砂災害対策を推進

質の高い医療と福祉の充実

①ニーズに応じた医療提供体制の整備

◇病床の再編整備 603,080(603,080) P51

高度急性期・急性期から回復期、慢性期、在宅医療に至るまで病状に応じた適切な医療を将来にわたって提供できるよう、病床再編を推進

◇わかやま在宅医療推進安心ネットワークの形成

100,250(144,320)

超高齢社会を迎えても、在宅療養患者が地域でも安心して自分らしく暮らせるよう、全県的な在宅医療提供体制を構築

◆特定診療科医師確保対策 4,500(-) P52

医師の診療科偏在を解消するため、小児科、精神科、救急科を専攻した県立医科大学県民医療卒卒業医師への返還免除付き研修資金貸付制度を創設

◆地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援 8,819(-) P53

在宅医療に従事する看護職員の確保と質の向上を図るため、特定行為研修の受講支援や訪問看護の入門研修等を実施

◆東牟婁地域の小児医療連携支援【再掲】 8,500(-) P7

小児科医が不足している東牟婁地域において、新たに小児科医を確保し、複数の医療機関が連携して小児医療体制を充実する取組を支援

◇緊急時医師派遣・若手医師支援 40,000(40,000)

医師不足解消や若手医師のキャリア形成支援のため、県立医科大学から各地の病院へ医師を派遣

②心身の健康づくり

◆健康づくり県民運動の推進 28,515 (-) P54

生涯にわたり健康を維持するため、楽しく運動習慣の定着を図る仕組みを構築し、地域コミュニティに密着した健康づくりを推進

◇がん対策の推進 325,229 (264,880)

がん死亡率を減少させるため、検診に携わる医療関係者への研修や検診車の更新など、がん対策を総合的に推進

③高齢者の安心を確保する基盤づくり

◇高齢者の安心を確保する基盤づくり 1,714,709 (1,410,498) P55

今後増加が予測される要介護認定者の安心を確保するため、施設等の着実な整備を進めるとともに、自宅での生活を望む人への在宅サービスを充実

◇介護人材の育成・確保 143,526 (378,198) P56

今後増加が予測される要介護認定者の安心を確保するため、介護サービスを支える担い手確保を推進

◆自立支援型ケアマネジメント推進 20,873 (-) P57

運動機能が低下し支援が必要となった高齢者を再び自立した生活に戻すことをめざし、自立支援型ケアを推進

◆若年性認知症支援 3,062 (-) P58

若年性認知症の人やその家族の負担を軽減するため、若年性認知症コーディネーターを配置し、本人や家族への寄り添い、福祉サービス等への同行支援を実施

④障害者が暮らしやすい社会づくり

◇あいサポート運動推進 3,528 (2,340) P59

障害の特性、障害のある人が困っていることを理解し、必要な配慮を実践する「あいサポート運動」を推進

良好な生活空間の実現

◆パイル担体を利用した下水汚泥の減容化 74,895 (-) P60

下水汚泥の処分コスト削減のため、県工業技術センター等が開発したパイル担体(県特産のパイル織物を利用したイトミズの住みか)を利用した汚泥減容化法を実証

◇合併処理浄化槽への転換促進 345,860 (345,860)

合併処理浄化槽の設置補助制度や単独処理浄化槽の撤去補助制度を活用し、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進

◇不幸な猫をなくすプロジェクト 12,021 (15,102)

飼い猫の野良猫化防止や野良猫による生活環境被害減少を図るため、飼い主の責任強化や、地域猫対策の推進、野良猫への餌やりのルール化等を実施

良好な治安の確立と交通安全の確保

◆サイバー空間における捜査力の向上 1,103 (-) P61

サイバー空間の脅威への対処能力と高度解析力を強化するため、平成28年10月に新設したサイバーセキュリティセンターに高度な解析装置を配備

◆全ての高齢者に安全と危険を知らせる(特殊詐欺予防対策)

27,734 (-)

特殊詐欺被害の未然防止を図るため、ノウハウのある警察官等OBを採用し、講習会の開催や、電話広報、個別訪問により注意喚起を強化

◇歩道整備の加速化 2,541,250 (2,229,875)

歩行者の動線に基づく歩道整備計画を策定し、利用状況や周辺環境に応じた整備手法を用いることで整備を加速化

津波から『逃げ切る!』支援対策プログラムの実行

津波から住民の命を救い、死者をゼロとする

現状

南海トラフの震源域に近く、津波到達までの時間が短いため、津波避難困難地域が存在

徹底した調査・分析

●東海・東南海・南海3連動地震

想定

死者数：約1万9千人
津波避難困難地域：4町22地区
(避難困難者数：約4,000人)

共通

河川・海岸、港湾・漁港の堤防強化 事業費：約460億円
概ね**10年間 (H27~H36)**で対策を計画的に実施

対策

計画策定済み
(避難路、津波避難タワーの整備等)
10年間220億円で対策を実行

●南海トラフ巨大地震

想定

死者数：約9万人
津波避難困難地域：12市町61地区
(避難困難者数：約22,700人)

対策

市町協議会で具体的対策を
検討し早期に実行

高台移転や複合避難ビル等の整備
など地域改造も含めた検討が必要

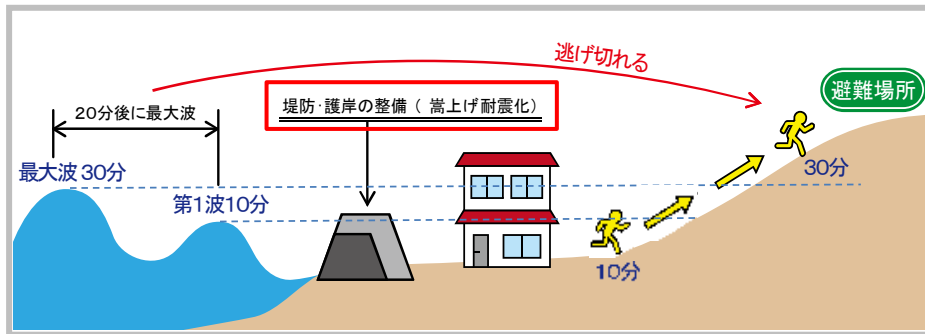
平成29年度：2,030,072千円
 (1,806,725千円)

津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備

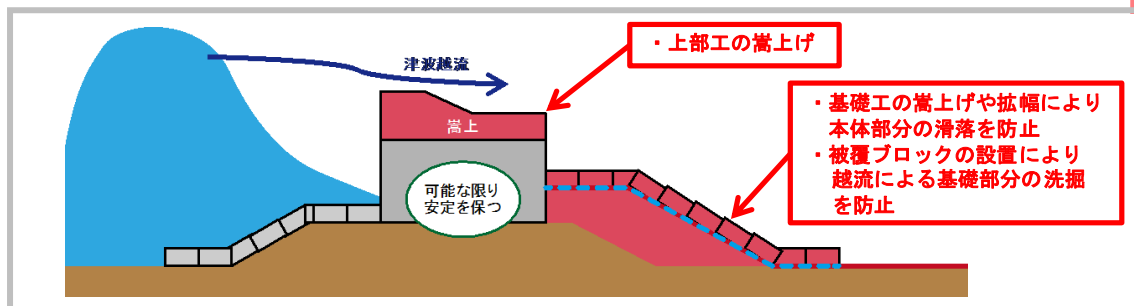
東海・東南海・南海3連動地震による津波に備え、河川・海岸堤防、 港湾・漁港施設の整備を本格実施

○ 今後、約10年（H27～H36）で対策を計画的に実施
 事業費：約460億円

対策1 津波避難困難地域を解消し犠牲者ゼロをめざす



対策2 地域経済の拠点となる施設を強化して 早期の復旧復興につなげる



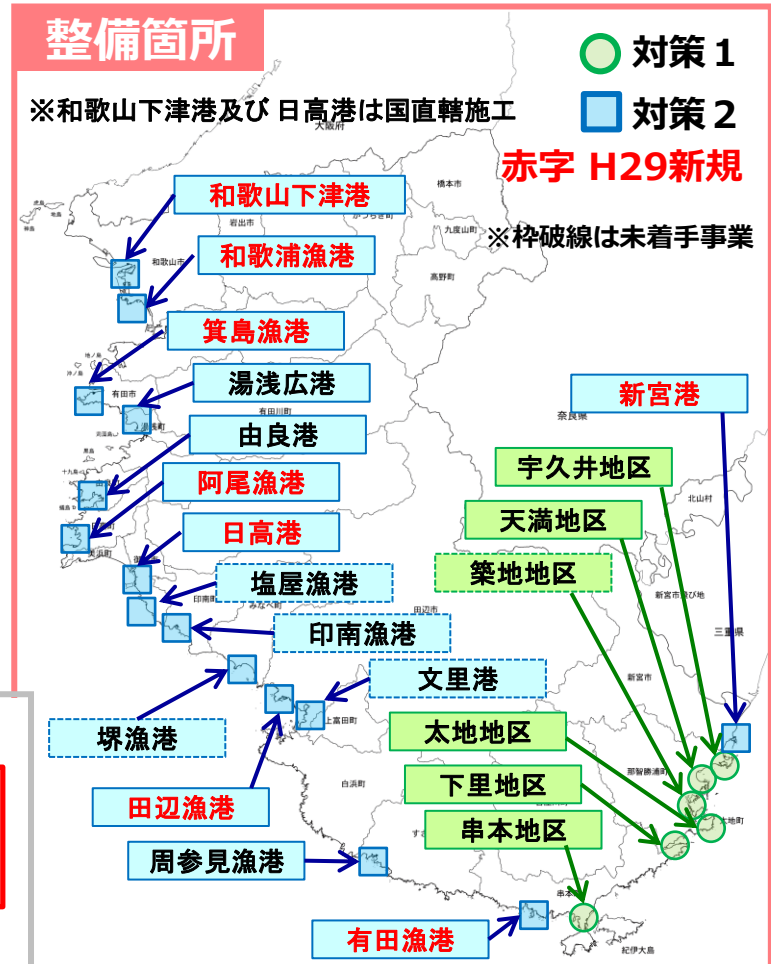
整備箇所

※和歌山下津港及び日高港は国直轄施工

○ 対策1

□ 対策2

赤字 H29新規



災害に備えた道路の強靱化

平成29年度：285.5億円
(324.0億円)

代替性を確保した道路ネットワークを形成するため、高速道路や県内主要幹線道路、緊急輸送道路等の整備を推進

○高速道路ネットワーク等

43.9億円（87.2億円）

※国直轄道路事業負担金等

【近畿自動車道紀勢線】

- ①すさみ串本道路、新宮紀宝道路
・早期完成に向けた事業促進
- ②有田-南紀田辺間
・4車線化の早期完成に向けた事業促進
- ③和歌山南スマートIC(仮称)
・早期完成に向けた事業促進
- ④串本-太地間、新宮-熊野間(新宮紀宝道路除く)
・新規事業化に向けた働きかけ

【直轄道路事業】

- 国道42号有田海南道路、冷水拡幅
- 国道42号田辺西バイパス
- 国道169号奥瀬道路(Ⅲ期)など
- ・早期完成に向けた事業促進



有田川渡河部の橋脚工事(国道42号有田海南道路)



○緊急輸送道路等の通行確保

11.3億円（14.2億円）

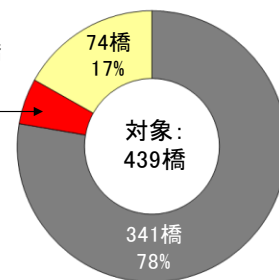
橋梁の耐震化

- 完了済み
- H29着手
- H30以降

24橋
5%



県道 高瀬古座停車場線
古座橋(串本町)



地震、風水害に対する法面強化

- ・国道311号等、危険箇所への対策

○高速道路を補完する幹線ネットワーク道路 215.1億円（211.1億円）

幹線道路網の重点整備

国道168号五條新宮道路(相賀高田工区)、国道370号(阪井バイパス)、泉佐野岩出線外1線(岩出橋)など
〈H29完了予定箇所〉 国道424号(清川工区)など

府県間道路、ICアクセス道路の重点整備

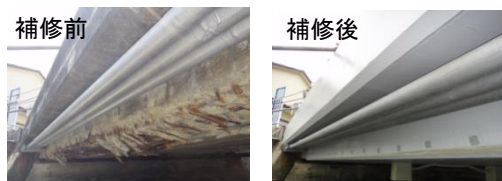
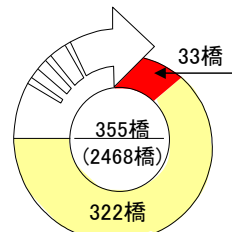
国道371号(新紀見トンネル)、和歌山橋本線など
〈H29完了予定箇所〉 白浜温泉線など

○橋梁等の老朽化対策 15.3億円（11.5億円）

事故防止及び機能維持のための老朽化・長寿命化対策等を推進

【橋梁】

- 上段:要修繕数
- 下段:県管理総数
- H29対策
- H30以降



県道 大崎加茂郷停車場線 朝日橋(海南市)

住宅耐震改修の更なる促進

平成29年度：150,499千円
(133,520千円)

建物の倒壊から命を守るため、住宅の耐震化を更に促進

1 補助制度の対象**拡充**

〔現 行〕
昭和56年5月以前に建築された住宅



〔新制度〕
木造住宅については、平成12年5月以前に
建築された住宅

〔県補助制度〕

① 耐震診断・補強設計・改修工事の支援

■ 診断(木造)：個人負担なし(国1/2 県1/4 市町村1/4)
(非木造)：個人1/3 (国1/3 県1/6 市町村1/6)
■ 設 計：個人1/3 (国1/3 県1/6 市町村1/6)
■ 改 修：個人28.5万円 (国11.5万円 県30万円 市町村30万円)
〈改修工事費が100万円の場合〉

② 耐震ベッド、耐震シェルターの設置支援

■ 個人1/3 (国1/3 県1/3) ※補助対象額(上限)40万円

※高齢者、障害のある人が居住する住宅を優先

2 啓発活動の強化

- ・市町村等と協力して耐震化の必要性と支援制度を周知する**戸別訪問**の実施
- ・耐震改修中の**看板表示**など所有者への啓発を強化
- ・耐震改修に関する専門家を派遣する「**耐震改修サポート事業**」の支援対象を**拡大**
(高齢者・障害のある人のみ → **希望者全員**)

小規模ため池整備の促進

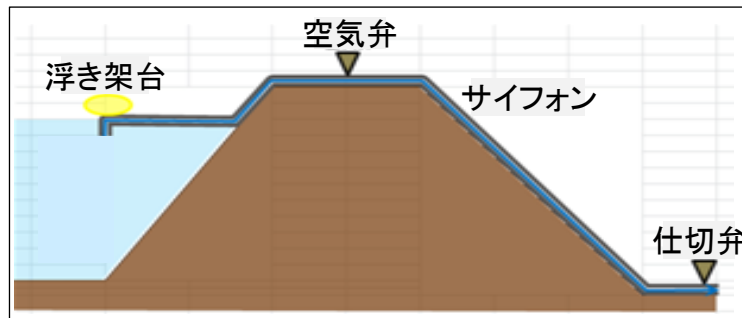
平成29年度：4,667千円
(新規)

市町村が実施する小規模なため池整備を促進するため、 簡易整備（サイフォン式放流施設）を支援

ため池改修加速化計画（H25～38）の実施状況

- ・ 県対応233箇所のうち49箇所は着手済み → 引き続き着実に実施
- ・ 市町村対応585箇所について、**整備のスピードアップ**が重要

地震時の緊急放流施設 と 従来の農業用用水施設の兼用となる
簡易なサイフォン式放流施設の導入を支援



要件： ため池の所有者が市町村であり、国庫補助事業の対象とならない等
対象箇所： 100箇所（10年間） 補助率： 30%

県民の命を守る水の確保

平成29年度：36,667千円
(新規)

地震発生時に必要な水を確保するため、**緊急遮断弁※**を設置する市町村を支援

※ 地震発生を感知して、配水池からの水の流出を防ぐ装置

現 状

県全体で県民一人当たり6日分の水道水しか確保できていない

	緊急遮断弁設置数 (基)	確保水量 (m ³)	確保日数 (日/人)
県全体	25	81,535	6

東日本大震災における水道復旧率：
6日で30%
10日で50%

新たな取組

県全体で県民一人当たり**10日分の水道水を確保する**

実施主体：市町村

補助対象：1,000m³以上の耐震性のある配水池
(22基が未設置)

	緊急遮断弁設置数 (基)	確保水量 (m ³)	確保日数 (日/人)
県全体	47	131,433	10

災害時燃料安定供給

平成29年度：18,808千円
(新規)

大規模災害発生直後における救助・救援の初動活動に必要な燃料を
県で備蓄し確保

緊急車両



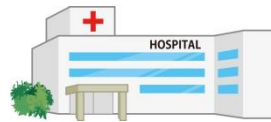
消防、警察等

「連携計画」の対象外

※連携計画

法律に基づき、石油精製業者等が
作成している
「災害時石油供給連携計画」

災害時の重要施設（県内78施設）



災害拠点病院、災害支援病院、県市町村庁舎、
消防署、警察署、広域防災拠点

28施設

「連携計画」の対象外

- ・大型タンクローリーが
入構できない施設
- ・タンク容量が小さい施設

残り50施設

「連携計画」に基づき
石油元売りから
大型タンクローリーで直送

県独自で備蓄

県が購入し、中核給油所等が常に一定量を管理

津波災害復興計画の事前策定支援

平成29年度：2億円の内数
(新規)

津波災害から迅速に復興するため、関係市町とともに被災後のまちづくりを想定した事前復興計画の策定に着手する市町を支援

被災したまちや地域の復旧・復興が遅れると・・・
» 県民が**再建する気力を喪失**、企業活動の停止。
» 県外移転などにより**地域経済が停滞**、地域活力が喪失。



そのため、

» » » 被災を想定した計画・体制等の準備に着手

○事前復興計画策定に向けた統一手法等を検討

- ・ 統一手法研究会の開催
- ・ 市町村との意見交換・協議
- ・ 対象は最大津波浸水区域内を想定
- ・ 「事前復興計画策定の手引き」の作成

津波災害を受ける19市町において策定に着手し、
平成30年度策定をめざす

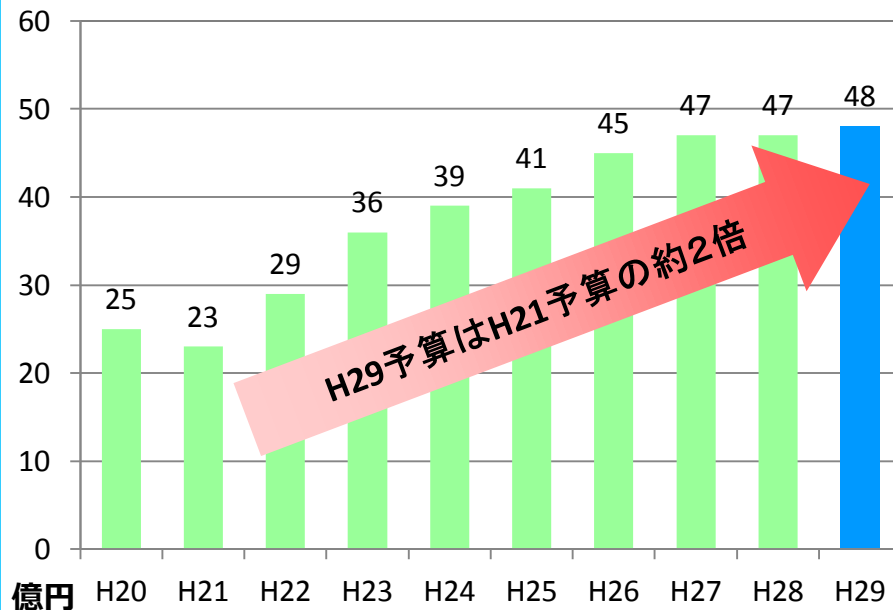
総合的な洪水対策の推進

平成29年度：5,328,237千円
 (5,194,028千円)

近年増加傾向にある局地的な集中豪雨や台風による水害等の被害軽減を図るため、県内主要河川の整備や国営総合農地防災事業による対策を推進

平成22年度以降、県内主要河川整備にかかる予算を**増額**して対策を強化

県管理河川の整備にかかる予算の推移



国営総合農地防災事業「和歌山平野地区」による農地湛水被害対策の推進

事業概要

- 事業工期：平成26年度～平成40年度
- 総事業費：456億円
- 受益面積：4,306ha

地域	方針	工事内容
紀の川右岸	中小河川へのスムーズな排水	バイパス水路の新設 など
紀の川左岸	紀の川への直接放流	水路の拡幅 など
貴志川	河川へのポンプ排水	排水機の改修・新設
和田川		排水機の改修 など

土砂災害対策の推進

平成29年度：4,867,507千円
(4,901,146千円)

土砂災害から県民の命を守るため、ソフト・ハードが一体となった土砂災害対策を推進

土砂災害警戒区域等の早期指定

現状

県内の土砂災害危険箇所数は約18,500箇所（全国第6位）
区域指定の状況は、平成28年12月末で9,589箇所（約52%）

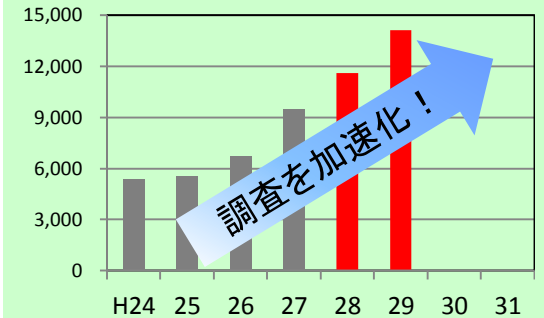
目標

平成31年度までに基礎調査を完了

↓ 手続きの迅速化により早期指定を推進

平成32年度までに区域指定を完了

基礎調査箇所数



砂防関係施設の整備推進

復旧・復興の拠点として機能しなければならない防災拠点等の予防保全箇所を計画的に整備
災害発生箇所等を緊急的に整備

研究開発や啓発の推進

「和歌山県土砂災害啓発センター」における啓発活動

（平成28年12月末で9,304人の来館者
2,495人・95団体の研修を実施）

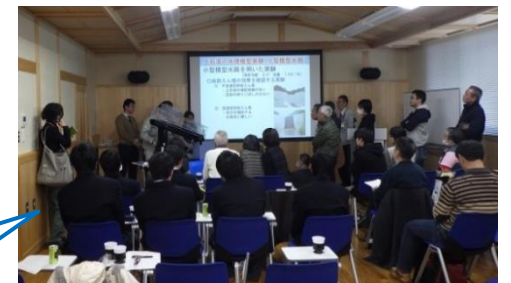
（県）和歌山県土砂災害啓発センター

（国）大規模土砂災害対策技術センター

- 大規模土砂災害に係る建設技術の研究及び開発を推進

- 研究成果を活用した研修の実施
- 地域講演会の開催 など

H29.1.21 ワダイの防災カフェ開催



病床の再編整備

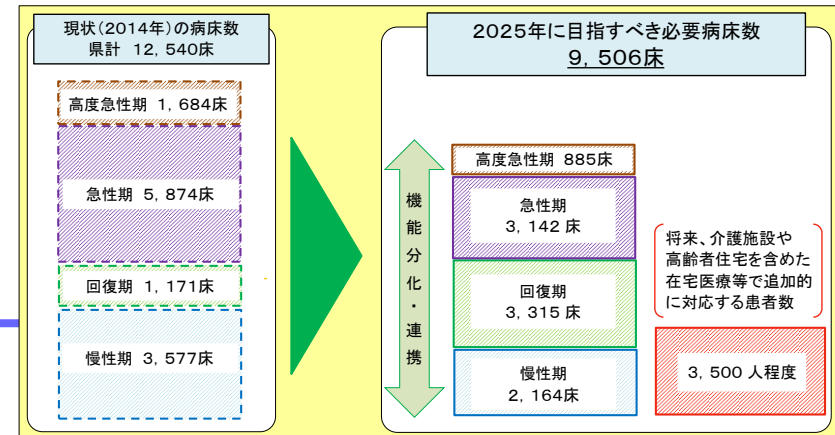
平成29年度：603,080千円
(603,080千円)

高度急性期・急性期から回復期、慢性期、在宅医療に至るまで病状に応じた適切な医療を将来にわたって提供できるよう、**病床再編を推進**

- ・現在は急性期機能へ病床が集中しており、高齢者が増加する今後、回復期機能病床が不足する見込み
- ・急性期から回復期への病床機能転換や過剰な病床の削減が必要

「地域医療構想」を策定（平成28年5月）

医療機能別に将来（2025年）の必要病床数とめざすべき医療提供体制を定める



「地域医療構想」に基づき病床を再編

施設改修支援：急性期から回復期への病床機能転換に必要な改修費を補助

設備整備支援：回復期病床への転換に伴うリハビリ用機器の整備費を補助

病床削減支援：病床廃止後、在宅医療や介護サービスを提供するための改修費を補助

特定診療科医師確保対策

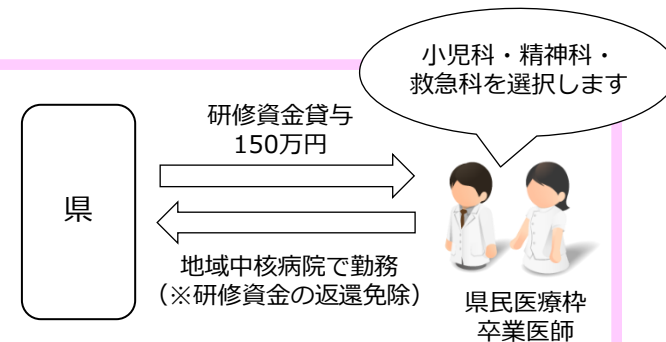
平成29年度：4,500千円
(新規)

医師の診療科偏在を解消するため、小児科、精神科、救急科を専攻した
県立医科大学県民医療卒業医師への**返還免除付き研修資金貸与制度を創設**

※産科医確保のための返還免除付き研修・研究資金貸与制度は平成28年度から実施

研修資金貸与制度

[対象] **県民医療卒業医師**
[対象診療科] **小児科・精神科・救急科**
[貸与金額] **150万円 (短期留学等研修費用)**



※**卒業後9年間**、県内の公的病院等で勤務することで**返還を免除**

<小児科・精神科・救急科に進む県民医療卒業医師のキャリア形成のモデル>

県立医科大学	県内勤務期間 (義務期間)									義務終了後
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目以降
医学生 (1~6年)	臨床研修		後期研修	地域中核病院 (1次派遣)		後期研修		地域中核病院 (2次派遣)		指導的医師 として活躍

診療科 (専門領域) を選択

短期留学等 (6ヶ月)

返還免除

3年目以降に研修資金を貸与

地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援

平成29年度：8,819千円
(新規)

看護職員の研修受講支援と訪問看護の入門研修等を実施

- 看護師が医師の判断を待たず、事前に指示された手順書に基づいて、特定の医療行為を行うことができる特定行為制度が開始（平成27年10月～）
*特定行為とは、「脱水の症状に対する輸液の実施」、「気管カニューレの交換」など
- 住み慣れた地域で安心して適切な医療を受けられるよう、在宅医療に従事する看護職員の確保が必要

1 特定行為研修の受講支援

- 県立医大が実施する特定行為研修の受講を推進するため、**助成金を支給**

【支給対象】 地域密着型協力病院又は訪問看護ステーションで勤務する看護職員
【支給額】 1人当たり30万2千円（上限）

2 訪問看護入門研修

- 訪問看護に関心のある看護職員を対象とした**入門研修**を実施

3 保健師研修

- 地域で医療・介護マネジメントの中心を担う保健師の質の向上を図る研修を実施

健康づくり県民運動の推進

平成29年度：28,515千円
(新規)

生涯にわたり健康を維持するため、楽しく運動習慣の定着を図る仕組みを構築し、**地域コミュニティに密着した健康づくりを推進**

すべてのライフステージにおいて、運動不足は生活習慣病の危険因子

県民が手軽に楽しみながら運動し、健康づくりを行えるよう、**専用のWebサイトやアプリを提供**

地域コミュニティ型健康づくり

- **自治会単位**で参加
- 参加者各自がポイントを自治会に報告し、Webサイトに入力

ウォーキングポイント	運動ポイント		自治会活動ポイント
8,000歩/1日	野球、テニス、ゴルフ、ダンス、サッカー、等	+	自治会主催のラジオ体操、草刈り、清掃除、運動イベント等
1ポイント	1ポイント		2ポイント

- 自治会単位のポイントランキングを公表し、**優良自治会を表彰**

個人参加型健康づくりウォーク

- **個人単位**で参加
- 個人がWebサイトやアプリを活用し、歩数データを入力
- 歩数に応じて**紀州路一周踏破**などのゲーム性を盛り込み、**個人参加を促進**

高齢者の安心を確保する基盤づくり

平成29年度：1,714,709千円
(1,410,498千円)

今後増加が予測される要介護認定者の安心を確保するため、 介護サービスの充実を計画的に推進

- 2014年から2030年までの要介護認定者数 6万5千人 → 8万1千人 (推計)
- 要介護認定者の施設への入所希望者は26% 在宅希望者は74% [県民意識調査 H22.9]

1. 施設等への入所を望む人への政策

現状

2016年
約1万9千床
[特養 約6,100床]

増床

目標

2030年
約2万1千床
[特養 約8,100床]

要介護認定者数の
26%相当

- 施設等の着実な整備 (特別養護老人ホーム・認知症高齢者グループホーム)
- 民間高齢者施設の整備の促進 (有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅)

2. 自宅での生活を望む人への政策

- 在宅サービス等の充実 (デイサービス・訪問介護・シニアエクササイズ など)

介護人材の育成・確保

平成29年度：143,526千円
(378,198千円)

今後増加が予測される要介護認定者の安心確保のため、介護サービスを支える担い手確保を推進

新規参入 促進

- **介護福祉士養成施設入学者等への貸付制度**
修学資金月額 5万円、入学準備金 20万円、就職準備金 20万円 等
5年間勤務により返済免除
- **高校生等の介護資格取得支援**
受講料・テキスト代が無料の介護職員初任者研修を実施し、在学中の受講促進

就職・ 復職支援

- **福祉人材センターによる支援**
求職者と求人事業所のマッチングや職業紹介、就職相談の実施
- **離職した介護職員への貸付制度**
再就職準備金 20万円 2年間勤務により返済免除
- **介護福祉士実務者研修受講資金貸付制度**
実務者研修受講料 20万円 資格取得後介護業務に2年勤務により返済免除

子育て世代 の離職防止

- **介護事業所内保育所の整備**
施設の整備や運営に必要な費用を補助
補助上限額：施設整備費 1,130万円、開設準備費 310万円、運営費 500万円

自立支援型ケアマネジメント推進

平成29年度：20,873千円
(新規)

運動機能が低下し支援が必要となった高齢者を再び自立した生活に戻すことをめざし、**自立支援型ケア**を推進

- 要介護認定における要支援1、2の認定率は全国上位
- 要支援者の半数は生活不活発病であり、適切なリハビリテーション、適度な運動で自立可能

区分		要支援1	要支援2
和歌山県	認定者数	10,961人	10,273人
	認定率	3.7%	3.5%
	順位	3位	2位
全国	認定率	2.6%	2.5%

市町村の介護保険マネジメントに**自立支援型ケアの手法を導入**

1 地域ケア個別会議を開催する市町村への人的支援

- 自立支援型ケア先進地の職員を派遣
- リハビリテーション専門職等のアドバイザーを派遣 など

2 自立支援型ケアを担う人材を育成

- 地域ケア個別会議コーディネーターの養成研修
- リハビリテーション専門職等アドバイザーの養成研修 など



若年性認知症支援

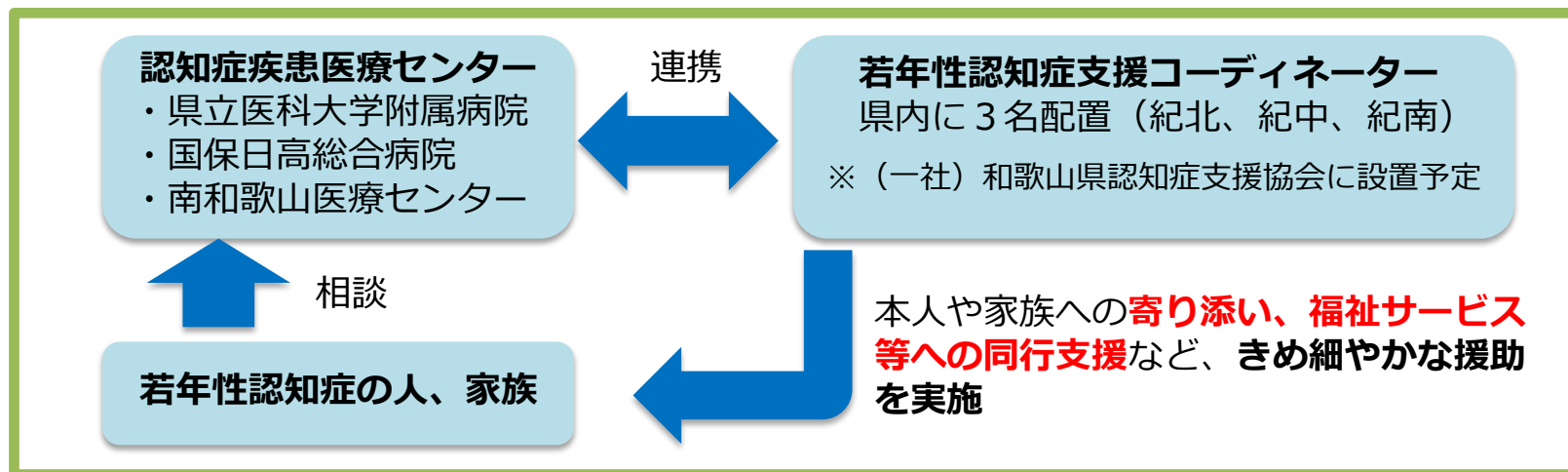
平成29年度：3,062千円
(新規)

若年性認知症の人やその家族の負担を軽減するため、
本人や家族への寄り添い、福祉サービス等への同行支援を実施

※若年性認知症

65歳未満で発症した認知症であり、退職に伴う経済的な問題など
現役世代特有の課題が存在

1 若年性認知症支援コーディネーターを配置



2 交流会の実施

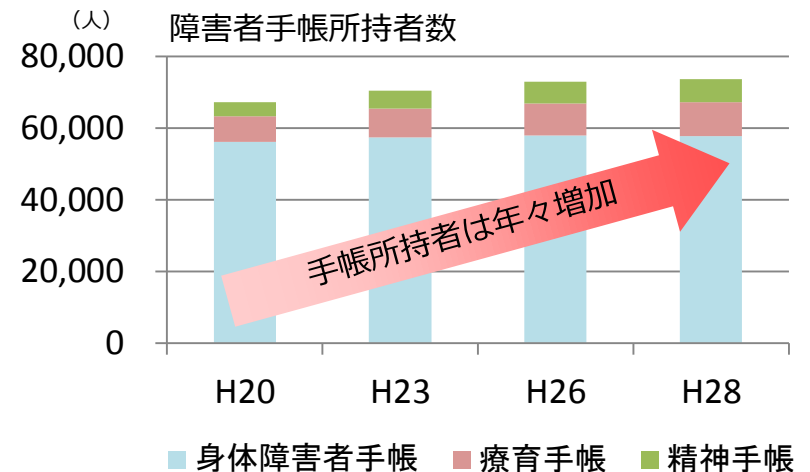
県内各地の若年性認知症の人や家族が参加し、定期的に意見交換や情報交換できる場を提供

あいサポート運動推進

平成29年度：3,528千円
(2,340千円)

困っている人を積極的に支える機運を醸成し、障害のある人もない人もともに支え合う**共生社会を実現**

- 障害のある人の社会参加を進めるうえで、**県民の障害に関する理解が必要不可欠**
- **障害者差別解消法が施行（H28.4）**
 - ・ 不当な差別的取扱い禁止
 - ・ 合理的配慮の提供
(行政は義務、民間事業者は努力義務)



障害の特性、障害のある人が困っていることを理解し、必要な配慮を実践する**「あいサポート運動」**を推進

運動を実践 ▶ 「あいサポーター」を養成

運動を推進 ▶ 「あいサポート企業・団体」を認定



あいサポートバッジ

パイル担体を利用した下水汚泥の減容化

平成29年度：74,895千円
(新規)

下水汚泥の処分コスト削減のため、県工業技術センター等が開発した
パイル担体を利用した汚泥減容化法を実証

パイル担体活性汚泥法（ESCAPE法）

県特産のパイル織物を利用したイトミミズの住みか（パイル担体）を汚泥貯留槽に
設置し、食物連鎖を利用して汚泥を減容化

実証実験（H29～H31）



パイル担体新品



パイル担体に
イトミミズが付着



イトミミズ

〈期待される効果〉

- ・汚泥処理コスト
の削減
- ・処理施設規模
の縮小

新しい
汚泥処理技術
として

全国展開へ

サイバー空間における捜査力の向上

平成29年度：1,103千円
(新規)

サイバー空間の脅威への対処能力と高度解析力を強化

巧妙化するサイバー犯罪への対応を強化するため、警察本部内に
「サイバーセキュリティセンター（CSセンター）」を設置（平成28年10月）

事件の立件には、犯罪に関連した情報機器の速やかな解析、適切な証拠保全が重要

デジタルフォレンジック※を強化するための解析機器を整備

(※ 電磁的記録の証拠保全及び調査・分析等を行う科学的捜査手法・技術、デジタル鑑識)

1 警察署の対処能力の底上げ

相談・被害申告に迅速に対応するため、**複数の警察署に携帯電話解析装置を整備**

2 高度な解析への対応

多様な情報機器に対応するため、**CSセンターに高度解析機器を導入**

5 時代に合った地域をつくる

- ▶ まちなか居住人口の減少や商店街の衰退に伴う空き家・空き地の増加
- ▶ 磨き上げることで将来の発展につながる豊富な地域資源の未発掘・未活用
- ▶ 次代を担う人材を育成するために、地域や学校が果たすべき役割の増大

心を惹きつける地域とそこで活躍する人材を創造することが必要

新たな価値を創り、未来を切り拓くための取組を展開

まちの再生

課題

- 中心市街地の空洞化
- 管理が必要となる空き家の増加

新政策

- 都市空間の再構築戦略の推進 (P67)
- 空き家対策の促進 (P68)

地域の再興

課題

- 世界に誇る貴重な自然の認知度不足
- 豊富に点在する魅力的な地域資源の有効活用

新政策

- 世界ジオパーク認定に向けた活動強化 (P69)
- 滞在型周遊ルートの構築 (P70)
- サイクリング王国わかやま (P71)

学校教育の充実

課題

- 基本的な生活習慣や家庭学習が定着していないなど、家庭の教育力が低下
- いじめや不登校等の増加

新政策

- 学校と地域が一体となった教育体制の構築 (P74)
- 不登校等総合対策 (P75)

5 時代に合った地域をつくる

平成29年度 **546.1億円** (平成28年度 569.4億円 ▲23.3億円)

公共インフラ整備	H28 480.9億円 ↓ H29 446.5億円 (▲34.4億円)	減 京奈和自動車道等の整備に係る国事業負担金分減 (▲43.3億円) 増 サイクリングロード整備 (+4.4億円)
地域活性化	H28 22.3億円 ↓ H29 28.9億円 (+6.6億円)	増 都市空間の再構築 (+201百万円) 増 南紀熊野ジオパークセンターの整備 (+64百万円) 増 6次産業化を推進する施設整備等 (+73百万円)
教育・文化・スポーツの充実	H28 65.2億円 ↓ H29 69.8億円 (+4.6億円)	増 学校と地域が連携した教育の推進 (+41百万円) 増 南葵音楽文庫を活用した文化力向上 (+57百万円)

5 時代に合った地域をつくる

◆新規 ◇拡充 ◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

公共インフラの整備

①道路網の整備

企業立地や産業振興、活力ある地域づくりなど将来のチャンスを保障するものとして、また、南海トラフ巨大地震などの大規模災害への備えとして、高速道路及び県内の幹線道路を早期に整備する。これにより、県内主要都市間の2時間移動を可能とするとともに、県内各地のどこからどこへでも概ね3時間で移動できる「県内3時間移動」を実現する。

◇高速道路ネットワーク等の早期整備

- ・高速道路ネットワーク等 43.9億円 (87.2億円)
近畿自動車道紀勢線や県内の直轄国道の改良などに要する直轄事業負担金

◇県内外の一体的発展に寄与する幹線道路の整備推進

- ・幹線道路網 131.9億円 (149.9億円)
県内主要都市間をつなぐX軸・川筋ネットワーク道路をさらに強化するなど、高速道路と内陸部との連携を図る幹線道路網を重点的に整備
[国道168号五條新宮道路(H29新規)、国道370号(阪井バイパス)、泉佐野岩出線外1線(岩出橋)など]
- ・府県間道路 23.2億円 (18.8億円)
大阪府及び近畿圏との交流、連携を強化する道路の整備
[国道371号(新紀見トンネル)など]
- ・ICアクセス道路 60.1億円 (42.4億円)
高速道路の供用に合わせたアクセス道路の整備
[和歌山橋本線(和田～吉礼)、白浜温泉線など]

◇都市内道路及び基本的な生活に不可欠な道路の整備推進

- ・都市内道路 3.0億円 (9.4億円)
都市部の渋滞解消、交通の円滑化を図る都市計画道路の整備
- ・基本的な生活に不可欠な道路 18.0億円 (15.5億円)
あと少しの整備で効果の出る道路、防災・交通安全に不可欠な道路の整備

◇構想路線の具体化

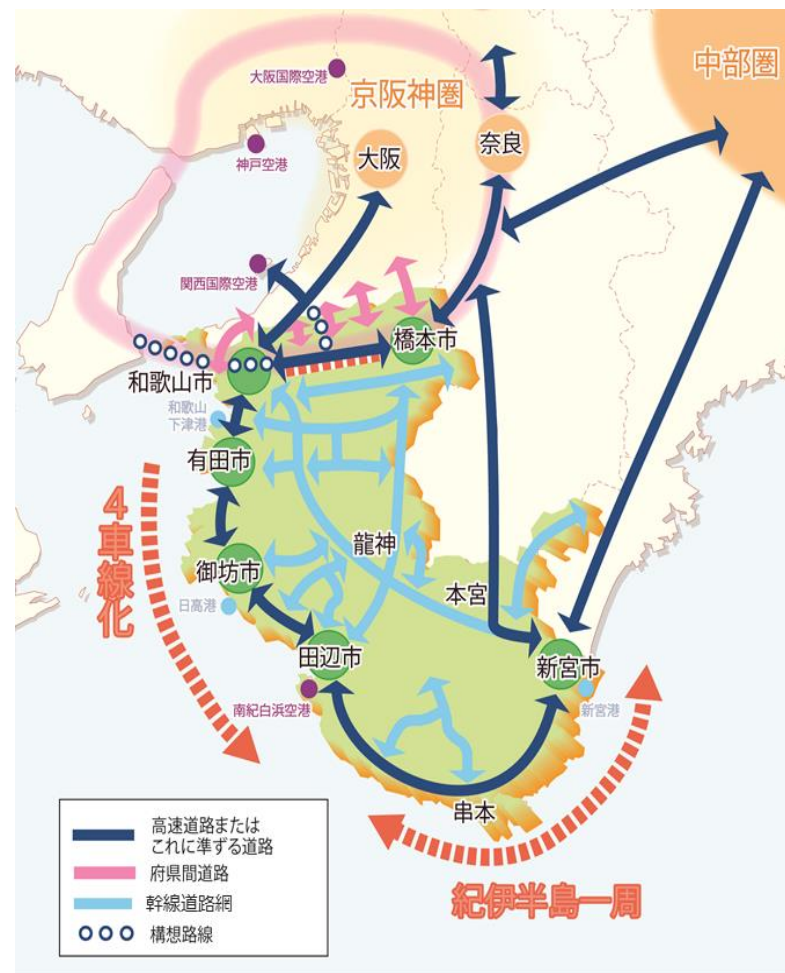
- ・「京奈和自動車道の第二阪和国道への延伸」や「(仮称)京奈和関空連絡道路」の具体化 8,000 (2,000)

②港湾の整備

◆クルーズ客船の寄港促進【再掲】105,200 (-) P66

大型クルーズ客船を誘致するため、施設改良や受入環境整備を進めるとともに誘致活動を強化

「ひと」・「もの」の流れを活性化させる交通ネットワーク



5 時代に合った地域をつくる

◆新規 ◇拡充 ◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

まちの再生

◇都市空間の再構築戦略の推進 506,124 (305,480) P67

都市の活性化のため、商業・医療・教育文化などの都市機能を集約し、まちなか居住を誘導する再開発を支援

◇空き家対策の促進 12,442 (12,342) P68

防災・衛生・景観等、地域住民の生活に影響を及ぼす空き家について、物件の状態に応じた対策を促進

地域の再興

◇ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組の推進 106,033 (42,253) P69

「南紀熊野ジオパーク」のユネスコ世界ジオパーク認定に向けて、ジオサイトを対象とした研究・教育活動を強化し、拠点を整備

◆滞在型周遊ルートの構築【再掲】 54,000 (-) P70

熊野地域を訪れる観光客の滞在の長期化を図るため、新たな見どころの創出や受入体制の整備に取り組み、周遊拡大につながる滞在型周遊ルートを構築

◆サイクリング王国わかやま【再掲】 31,515 (-) P71

地域の魅力を満喫できる周遊ルートのサイクリング環境を充実し、「サイクリング王国わかやま」を全国に発信

◇サイクリングロードの整備【再掲】 711,945 (268,675)

観光振興及び地域活性化を図るため、安全で快適なサイクリングロードを整備

◇グリーンツーリズム・ブルーツーリズム推進【再掲】

23,510 (2,891)

農林水産業と観光業を融合したグリーンツーリズム・ブルーツーリズムを推進するため、地域が主体となって進める体験・交流施設等の整備や情報発信活動等を支援

◇生物多様性と歌山戦略の推進 40,816 (32,098)

和歌山県の生物多様性を保全するため、里地・里山環境の保全に取り組む団体を支援するなど、「生物多様性と歌山戦略」を推進

◇世界農業遺産の推進 6,456 (-)

「みなべ・田辺の梅システム」の世界農業遺産認定を地域の活性化に活用

文化・芸術・スポーツの振興

◆和歌山の文化力向上 8,918 (-)

平成33年度に和歌山で開催する「国民文化祭」「全国障害者芸術・文化祭」「全国高等学校総合文化祭」の成功に向け、文化力向上のための取組を推進

◆南葵音楽文庫 57,067 (-) P72

紀州徳川家に縁のある音楽文化資源「南葵音楽文庫」を研究・評価・普及し、音楽文化に親しむ機会を充実

◇和歌山県の先人・偉人の顕彰 13,390 (9,950)

本県出身の偉大な先人「陸奥宗光」の没後120年を記念し、シンポジウムを開催するなど、本県の先人・偉人の功績を顕彰

◆さぁ スポーツだ！プロジェクト 7,000 (-) P73

健康で心豊かにすごすため、「生涯にわたってスポーツに親しむ」気運を醸成する啓発を行うとともに、スポーツに触れあう機会を創出

学校教育の充実

◇きのくに学力向上総合戦略 39,050 (31,061)

子どもの学力のさらなる向上を図るため、家庭教育の啓発や学習活動をサポートするための外部人材の配置など、地域と連携した新たな取組を推進

◇きのくにコミュニティスクール推進【再掲】 49,035 (12,259) P74

学校や地域が抱える様々な課題を解決するため、学校と地域が連携した取組を推進

◆ICT活用教育推進プロジェクト 6,351 (-)

教員のICT活用指導力を向上させるための研修を実施

◇道徳教育・ふるさと教育の推進

和歌山県独自の道徳教科書「心のとびら」「希望へのかけはし」を活用した道徳教育や、ふるさと教科書「わかやま何でも帳」を活用したふるさと教育を推進

◇不登校等総合対策【再掲】 315,486 (189,275) P75

不登校の解消に向け、未然防止、早期発見・早期対応、学校復帰までの各段階に応じた取組を総合的に実施

◇学校図書館の充実 3,149 (1,000) P76

児童生徒の読書活動を定着させるため、学校図書館の昼休み・放課後の全校開館に向けた人員配置を促進するとともに、蔵書を充実

クルーズ客船の寄港促進

平成29年度：105,200千円
(新規)

大型クルーズ客船を誘致するため、施設改良など受入環境の整備を進めるとともに誘致活動を強化

1 受入環境の整備



- 新宮港における7万トン級クルーズ客船の受入のための泊地しゅんせつ等
(平成28年度補正予算も併せて活用)

2 クルーズ客船誘致活動の強化



- 「和歌山クルーズ振興協議会（仮称）」を設立し、
 - 県内市町村等と連携して誘致を実施
 - ・海外見本市などへの出展
 - ・国内外の船社へのセールス
 - ・外国船社のキーマンの招請
- 寄港時の補助制度を創設

上限1,000千円／回（対象経費の1／2以内）
対象経費：水先料、曳船料など



コスタ・ビクトリア(75,166t)
全長:253m 定員:1,928人



2016 マイアミ見本市

都市空間の再構築戦略の推進

平成29年度：506,124千円
(305,480千円)

都市の活性化のため、商業・医療・教育文化などの都市機能を集約し、まちなか居住を誘導する市街地の再開発を支援

平成29年度に取り組むプロジェクト

① 和歌山市駅前地区

市民図書館・商業・ホテルを整備



② 友田町四丁目地区（和歌山駅周辺）

医療・商業・住宅を整備

③ 北汀丁地区（和歌山城周辺）

福祉・専門学校・住宅を整備

▶ 調査・設計費、土地整備費、建設工事費について支援を実施

将来のプロジェクトに向けた取組

新規

- ① 高齢者や子育て世帯が健康で幸せに暮らせる**スマートウェルネス型まちづくり**を促進するため、関係機関（市・住宅・医療・福祉等）への啓発とマッチングを実施
- ② 不動産業界と構築する協力体制の下、**遊休不動産情報を一元化して公開**

空き家対策の促進

平成29年度：12,442千円
(12,342千円)

防災・衛生・景観等、地域住民の生活に影響を及ぼす空き家について、物件の状態に応じた対策を促進

1 中古住宅の流通 ▶ 『どんどん使う』

- インスペクション（建物状況調査）の普及・啓発
- 宅建業者への販売・賃貸促進に関する啓発活動 **[新規]**
- 「マイホーム借上げ制度（JTI）」の活用促進
- 空き家耐震化費用の一部補助



2 空き家の適正管理 ▶ 『そのままキープ』

- 空き家所有者への適正管理に関する啓発活動 **[新規]**
- 『空き家の管理代行サービス』の体制づくり **[新規]**

3 管理不十分な空き家の除却・修繕 ▶ 『新しく使う』

- 和歌山県空家等対策推進協議会が策定した特定空家等の判断基準に基づいて、市町村が空き家対策を推進

ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組の推進

平成29年度：106,033千円
(42,253千円)

「南紀熊野ジオパーク」のユネスコ世界ジオパーク認定に向けて、
ジオサイトを対象とした**研究・教育活動を強化し、拠点を整備**

1 公募型研究助成

国際的な研究発表を期待できる活動への**研究費助成**

【効果】 地質的価値の裏付けとなる研究成果の構築
国際的な認知度の向上

2 教育活動推進

中学生向け**ジオテキスト**や映像教材の作成

【効果】 ジオサイトを活用した教育活動の促進
自然、地域学習への興味関心の向上

3 南紀熊野ジオパークセンターの整備

本州最南端の**串本町潮岬**に、ジオパークの情報発信や
調査研究の拠点となる施設を建設（平成31年度完成予定）



古座川の一枚岩

【南紀熊野ジオパーク】

新宮市、白浜町、上富田町、
すさみ町、那智勝浦町、太地町、
古座川町、北山村、串本町及び
奈良県十津川村の一部のエリア



ユネスコ世界ジオパークへ!!

滞在型周遊ルート of 構築

平成29年度：54,000千円
(新規)

熊野地域を訪れる観光客の滞在の長期化を図るため、周遊拡大につながる
「滞在型周遊ルート」を構築

新たな見どころの創出

① 日本遺産「鯨とともに生きる」の活用

- 日本遺産の常設展の整備

メイン拠点：道の駅たいじ（平成29年度オープン予定）
サテライト拠点：新宮市、那智勝浦町、串本町の観光協会等

- 古式捕鯨のシンボル「勢子舟」の復元に着手

② 熊野古道沿いの見どころの整備【3年計画】

〔整備箇所〕 はらいど 祓殿地区経塚、道湯川地区内集落跡など

受入体制の整備

③ 大辺路ルート of トイレ整備【3年計画】



サイクリング王国わかやま

平成29年度：31,515千円
(新規)

地域の魅力を満喫できる周遊ルートของサイクリング環境を充実し、
「サイクリング王国わかやま」を全国に発信

1 周遊ルート周辺の案内ツール作成

ルート周辺の観光ポイントやサイクルステーションなどを検索できるWEBサイト(スマホ対応)を作成

2 サイクルステーションの拡充

エアポンプの貸し出し等のサービスを行う飲食店等をサイクルステーションとして認定し、WEBサイトでPR

3 サイクリングイベントの開催

「わかやまサイクリングフェスタ」を1000人規模に拡大

4 国内・海外プロモーション

有名メーカーとのタイアップ等により国内外にPR

5 観光施設の整備

サイクリストが気軽に立ち寄れるよう駐輪場整備等を支援



南葵音楽文庫

平成29年度：57,067千円
(新規)

紀州徳川家に縁のある音楽文化資源「南葵（なんき）音楽文庫」を研究・評価・普及し、音楽文化に親しむ機会を充実

南葵音楽文庫とは・・・

紀州徳川家第16代当主徳川頼貞が収集した西洋音楽関連コレクション（楽譜、書簡、書籍の約2万点）
公益財団法人読売日本交響楽団から寄託

- 調査・研究 資料整理・目録のデータ化
専門職員による調査・研究
- 公開 博物館での展覧会
図書館での展示・閲覧
- 記念イベント 読売日本交響楽団コンサート



©読売日本交響楽団

カテゴリー	内 容
最重要資料 98点	ベートーベンの自筆楽譜 リストの自筆楽譜 ヘンデル自筆の音楽論 など (主に世界に唯一無二のもの)
重要資料 790点	ベートーベンの第九の初版 楽譜 15世紀後半の出版物 など
その他 19,443点	古い音楽書や楽譜 など

さあ スポーツだ！プロジェクト

平成29年度：7,000千円
(新規)

健康で心豊かにすごすため、「生涯にわたってスポーツに親しむ」気運を醸成

1 体育協会や競技団体を通じた呼びかけの実施

「スポーツをやってみよう！」



2 スポーツにふれ合う機会の創出

わかやまスポーツフェスタ2017の開催

日時 平成29年10月～平成30年3月
場所 田辺スポーツパーク、和歌山ビッグホエール 他

リレーマラソン

- ・家族や友人と気軽に参加
- ・田辺スポーツパーク内周回コース
- ・1チーム4～10人 10～35km



マスターズスポーツ体験会

- ・未経験者でも気軽に参加
ダンススポーツ、バドミントン
ボート、自転車、オリエンテーリング
アーチェリー など



3 マスターズスポーツ大会への参加促進

県内開催の各種スポーツ大会を「**関西マスターズスポーツフェスティバル**」と冠称



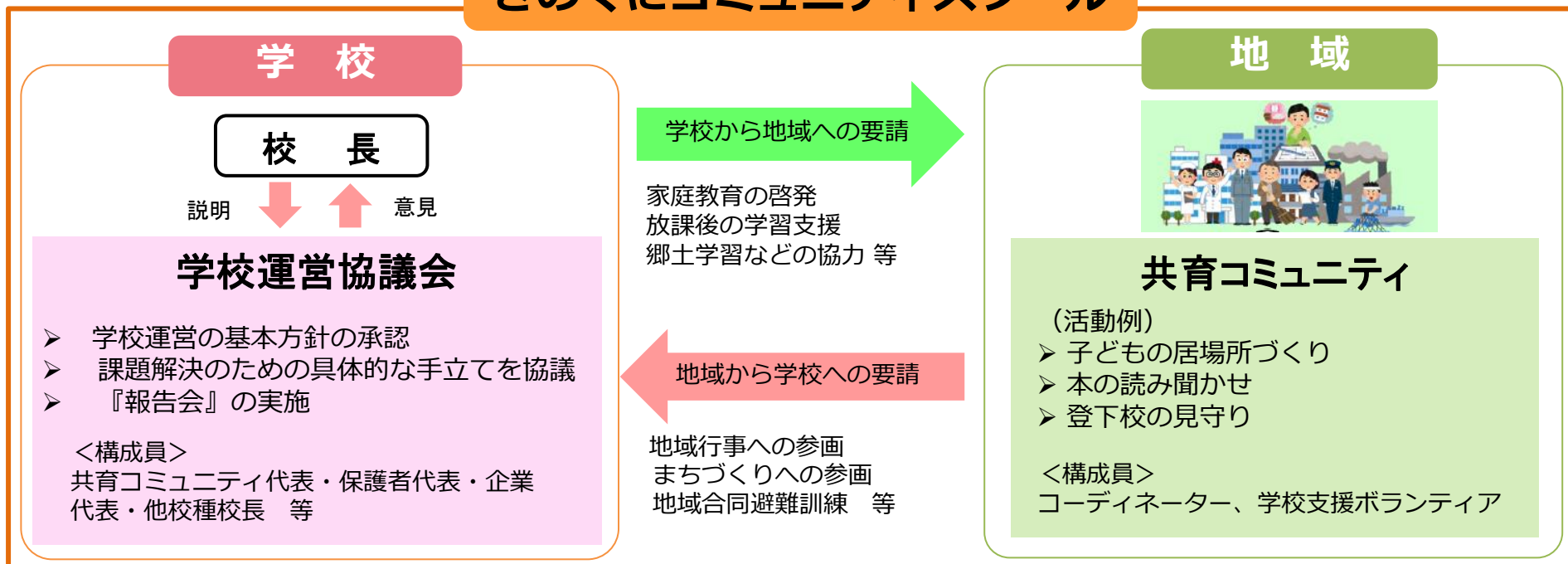
関西ワールドマスターズゲームズ2021への参加、スポーツ人口の増加

きのくにコミュニティスクール推進

平成29年度：49,035千円
(12,259千円)

学校や地域が抱える様々な課題を解決するため、学校と地域が連携した取組を推進

きのくにコミュニティスクール



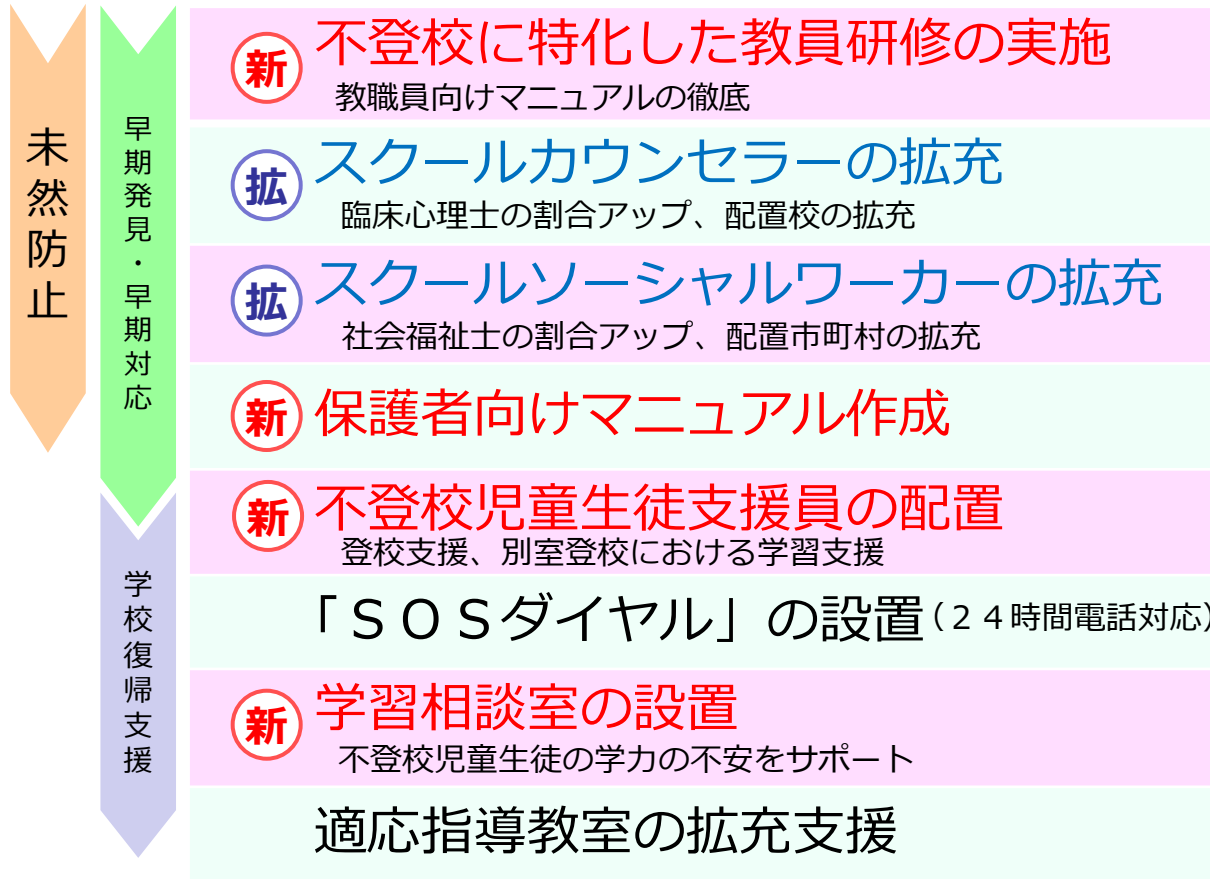
H29～H31の3ヶ年で、**県内全ての学校**において、きのくにコミュニティスクールを導入

学力の向上、いじめ・不登校などの**教育課題の解決**、**地域の活性化**

不登校等総合対策

平成29年度：315,486千円
(189,275千円)

不登校の解消に向け、未然防止、早期発見・早期対応、学校復帰までの各段階に応じた取組を総合的に実施



⑨ **新** プロジェクトチームの設置

不登校対策に係る施策について、
専門家を加え、検証と進捗管理を実施

不登校児童生徒の減少

学校図書館の充実

平成29年度：3,149千円
(1,000千円)

読書活動を定着させるため、学校図書館の充実と活用促進

～さあ 本を読もう 図書館へ行こう～

学校図書館の充実

指導力の向上

① 学校図書館担当教員研修会
学校司書研修会
学校司書配置促進



ボランティアの活用促進

① 学校図書館ボランティア研修会
読書ボランティア団体との連携

(活動例)
読み聞かせ、推薦図書を紹介



蔵書の充実

リサイクル図書寄贈ボランティア活動



昼休み・放課後の全校開館、読書活動の習慣化



Ⅱ 平成29年度 当初予算の概要

■平成29年度当初予算のフレーム

(単位:億円)

	28年度 当初予算 (A)	29年度 当初予算 (B)	(B)-(A)	H28→H29 増減率(%)
歳 出	5,752	5,655	△ 97	△1.7%
人件費	1,412	1,397	△ 15	△1.1%
公債費	727	776	50	6.8%
投資的経費	1,155	1,026	△ 129	△11.1%
その他支出	2,458	2,456	△ 3	△0.1%
社会保障関係経費	589	603	14	2.3%
歳 入	5,752	5,655	△ 97	△1.7%
県税	948	916	△ 32	△3.3%
地方交付税・臨財債	1,901	1,917	16	0.8%
国庫支出金	733	727	△ 6	△0.9%
県債(臨財債除く)	583	512	△ 71	△12.1%
その他収入	1,587	1,583	△ 4	△0.3%

収支不足額	0	0	3年連続で収支不足ゼロ
-------	---	---	-------------

財調・県債基金年度末残高見込	219	219	28年度と同規模を確保
----------------	-----	-----	-------------

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

■平成29年度当初予算のポイント

新政策等に重点的な予算措置

- 新政策関連予算の確保
- 社会保障関係費の確保

将来にわたる持続可能な行財政運営の確保

- 財調・県債基金を取り崩すことなく、
収支不足額を「ゼロ」円に抑制
- 平成29年度から新たに『中期行財政経営プラン』
＜期間:平成29年度～平成33年度＞を定め、引き続き、
財政の健全性を確保

Ⅲ 中期行財政経営プラン【素案】の概要

「長期総合計画の実現」と 「将来にわたる持続可能な行財政運営の確保」の両立

取組期間：平成29年度～平成33年度 5年間

取組方針

◆ 「将来にわたる持続可能な行財政運営の確保」のための取組フレーム

人員体制

- ・ 一般行政・公営企業等
3,700人を下回る体制
- ・ 特別行政(教育・警察)合わせた全体
14,760人程度の体制

財産管理

- ・ 公共施設等の長寿命化対策を推進
- ・ 公共建築物について、現予算規模の単年度100億円を超える財政負担を抑制

財政運営

- ・ 財政調整・県債管理基金残高を、少なくとも150億円維持

◆ 「長期総合計画の実現」に向けた組織力向上のための取組フレーム

県庁の組織力を高め、引き出し、
重点分野に投入

県庁以外の多様な主体との協働

◆ 基金・特別会計・外郭団体等の取組フレーム

一般会計の健全性への影響を検証し、
対策を明示

IV 平成29年度 組織改正（主なもの）

- ◆全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催に向けた体制強化
福祉保健部にねんりんピック担当参事を配置するとともに、長寿社会課にねんりんピック推進室を設置
- ◆県立医科大学薬学部設置に向けた体制強化
医務課の公立大学法人班を公立大学法人室に再編
- ◆和歌山県データ利活用推進センターの設置に向けた体制強化
企画総務課にデータ利活用推進センター準備班を設置
- ◆移住・定住・交流を推進するための体制強化
過疎対策課を移住定住推進課に名称変更（併せて振興班を定住推進班に、移住推進班を移住交流推進班にそれぞれ名称変更）
- ◆国民健康保険制度改革への対応のための体制強化
国民健康保険室を国民健康保険課に再編
- ◆公共インフラ施設（トンネル・橋梁・ダム等）の長寿命化対策を推進するための体制強化
振興局建設部各課にまたがっていた管理業務と保全業務を集約し、管理保全課を設置
- ◆近畿自動車道紀勢線（すさみ～串本）の用地取得を推進するための体制強化
東牟婁振興局串本建設部に近畿自動車道紀南高速事務所を設置
- ◆いじめ・不登校対策を推進するための体制強化〔教育委員会事務局〕
義務教育課の児童生徒支援班を児童生徒支援室に再編
- ◆学力をはじめとする学校への指導・支援を充実するための体制強化〔教育委員会事務局〕
教育センター学びの丘の既存の課を再編し、新たに研修課、学校支援課、学力対策課を設置
- ◆幼児教育を推進するための体制強化〔教育委員会事務局〕
義務教育課に幼児教育推進班を設置
- ◆県民のスポーツ気運を一層高めるための体制強化〔教育委員会事務局〕
スポーツ課にプロジェクト推進班を設置